

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校評議員会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校評議員会（38-30-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠法令等	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領
終期設定	有	無	年度	(H4.4.1)	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。				
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。 ・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。 ・ 平成13年度からは、全小中学校（33校）で開催している。 ・ 平成19年度からは、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催している。 				
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,215	1,006	807	807	727	727	701	
決算額(20年度は見込み)	630	525	510	455	499	441	701	
人件費				0	86	1,281		
【事務分担量】(%)				0	1	15		
合計(+)	630	525	510	455	585	1,722	701	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	630	525	510	455	585	1,722	701	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	
	(以後全校)							
検討協議会	年2回							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		307	当日賄（令達・小）	289	当日賄（令達・小）	460
	当日賄（令達・中）		144	当日賄（令達・中）	105	当日賄（令達・中）	200
	学校給食（3校）		11	学校給食（4校）	13		
	使用料	会場使用料（委嘱状交付）	14	会場使用料（委嘱状交付）	10	会場使用料（委嘱状交付）	15
	報償費	評議員対象研修会謝金	23	評議員対象研修会謝金	26	評議員対象研修会謝金	26

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	評価組織の設置	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	年4回以上の外部評価実施	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	外部評価の公表	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）

（問題点・課題）	<p>平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことなど、さらなる学校評価の推進を図る事項が新たに規定された。これに伴い、学校評議員にも、新たな役割が期待されている。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校関係者評価と学校評議員制度との関係性の整理	学校の実態をよく把握している学校評議員を外部評価者として活用することにより、より学校改善を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	学校関係者評価の導入を図る。

議案（要旨）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
--------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校公開(38-30-90-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校の児童・生徒の保護者及び地域住民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・全小・中学校一斉公開週間を一・三学期にそれぞれ一週間設定する。二学期は学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。 				
経過	平成13年度より実施。				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	850	850	825	660	660	561	660	
決算額（20年度は見込み）	649	673	600	554	629	536	660	
人件費				0	0	0		
【事務分担量】（%）				0	0	0		
合計（+）	649	673	600	554	629	536	660	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	649	673	600	554	629	536	660	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		22,943	26,386	27,421	29,046	30,095	36,111	37,000
		1,772	2,441	2,416	1,773	3,060	3,218	4,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	消耗品費（令達・小）	433	消耗品費（令達・小）	368	消耗品費（令達・小）	391
		消耗品費（令達・中）	196	消耗品費（令達・中）	167	消耗品費（令達・中）	170

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	参観率・小	404.9%	409.9%	481.0%	450.0%	400.0%	参加実績 / (在籍数 × 4回)
	参観率・中	62.9%	107.4%	110.2%	100.0%	100.0%	参加実績 / (在籍数 × 1回)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・より特色ある教育活動を実施すること。 ・安全確保の徹底
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開週間中の教育活動を工夫する。	参加率の上昇が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	教育活動の充実に努め、開かれた学校を目指す。学校公開週間（年3回）が定着してきている。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ふれあい教育の推進(38-50-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。				
対象者等	ふれあい教育.....区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室.....区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室.....区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）				
内容	1. 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小・中学校） 年間2回（6月、11月）を「ふれあい教育」の推進月間とし、以下のような活動を推進する。 ・地域で、福祉施設や高齢者施設、異校種などでの奉仕活動 ・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2. 地域社会体験教室（平成14年度～小中全校実施、平成19年度～小全校実施、中学校は希望校のみ実施） 地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3. 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象） 専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。 ・各学級あたり年間1～2回程度 4. スクールサポート ・教育活動への支援...図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣など。				
経過	平成7年度から順次実施。街の先生教室は19年度実績で335学級。				
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	4,923	4,143	3,826	3,283	3,078	2,977	3,073	
決算額（20年度は見込み）	2,910	2,844	2,593	2,133	2,413	2,145	3,073	
人件費				603	172	427		
【事務分担当量】（%）				7	2	5		
合計（+）	2,910	2,844	2,593	2,593	2,585	2,572	3,073	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,910	2,844	2,593	2,593	2,585	2,572	3,073	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	ふれあい教育展示会	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間
	地域社会体験教室	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
	街の先生教室	241学級	245学級	242学級	248学級	335学級	0学級	340学級

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費 一般需用費	街の先生教室講師謝金		1,310	街の先生教室講師謝金	1,270	街の先生教室講師謝金	1,915
	消耗品費（令達・幼）		63	消耗品費（令達・幼）	63	地域社会体験教室	670
	消耗品費（令達・小）		561	消耗品費（令達・小）	616	ふれあい教育・展示会	488
	消耗品費（令達・中）		469	消耗品費（令達・中）	196		
	ふれあい展示消耗品費		10				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	中学校ボランティア体験の向上	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数
	小学校職業体験の向上	60.9%	82.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 ・荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 ・各校からの掲示物をスポーツセンター以外の場所に掲示することも検討する。
他区の実況	（ 実施 18 区 未実施 4 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

議会議決要旨	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
--------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校農園（38-55-50-01）、体験型職業教育の推進（38-55-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	<p>[学校農園] 体験学習の重要性は、中央教育審議会答申をはじめ各所で指摘されており、自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。このような折、足立区に在住する方からの申し出により農地を借用できることになったので、これを活用し自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</p> <p>[体験型職業教育の推進] 現在は、小学生が地域の商店等や実際に仕事を手伝う勤労体験、中学生が企業等を訪問する職場訪問など、「地域社会体験教室」による活動により、将来の職業や進路について考えさせている。しかし、体験活動が断片的で、実社会の仕事に対する厳しさや勤労の尊さを実感し、子どもたち自身が自己の生き方を考える系統的な教育とはなっていない。</p> <p>勤労体験を「総合的な学習の時間」の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</p>				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒				
内容	<p>[学校農園] ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・16年度...尾久六、尾久西、三日 ・17年度...尾久六、尾久西、三日、三峡 ・18年度...三峡、尾久西、尾久六、三日 ・19年度...尾久六、三日、六日 ・20年度...三日</p> <p>[体験型職業教育の推進] (1)勤労体験プログラムの実施 ・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2)勤労留学（職業講話 職場訪問 勤労留学（本プログラムの中核） 新聞作成 発表会 ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。 ・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>				
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。				
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	440	396	400	932	1,834	7,474	7,950	
決算額（20年度は見込み）	362	342	307	587	1,168	3,603	7,950	
人件費				345	2,758	2,135		
【事務分担量】（%）				4	32	25		
合計（+）	362	342	307	932	3,926	5,738	7,950	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	362	342	307	932	3,926	5,738	7,950	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	農園活用校	5	4	3	4	5	3	1
	勤労体験留学モデル校				1	2		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300	
一般需用費	種苗、肥料等購入	50	種苗、肥料等購入	38	種苗、肥料等購入	100	
報償費	事業所謝金	428	事業所謝金	1,771	事業所謝金	3,996	
一般需用費	手土産代等	294	手土産代等	886	手土産代等	1,440	
役務費	保険料	0	保険料	32	保険料	253	
負担金補助	生徒交通費補助	80	生徒交通費補助	558	生徒交通費補助	1,010	
特別旅費	事業所巡回旅費（教員）	15	事業所巡回旅費（教員）	18	事業所巡回旅費（教員）	810	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	学校農園実施率	17.4%	21.7%	13.0%	13.0%	13.0%	実施数 / 小学校数
	勤労留学実施率	10.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 中学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・農園までの交通費が保護者負担となっている。また、現地までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまう。 ・食に関する指導の観点から、子どもに実体験を味わわせ、自ら収穫することの喜びを感じることができる理科・生活科、「総合的な学習の時間」における指導を見直す。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度には全区において連続5日間の実施を目指している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校を通じて学校農園についてPRを行っていく。	子ども達の興味関心を高め、積極性を引き出すことができる。
勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	子どもたちを保護者、学校だけでなく、区民全体によって育てていくことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

況議（要質問状）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
----------	---------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ようこそ青年海外協力隊	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ようこそ青年海外協力隊(38-55-80-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観を持つ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。				
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、下調べや感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度 				
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。				
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					639	702	702	
決算額（20年度は見込み）					504	549	702	
人件費					172	427		
【事務分担量】（%）					2	5		
合計（+）	0	0	0	0	676	976	702	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	676	976	702	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校数					全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	504	504	講師謝金	549	講師謝金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	全校実施	-	42.8%	100%	100%	100.0%	実施数 / 小5、6中1クラス数

（問題点・課題）	<p>・教育課程への位置付けを明確にし、「生き方トーク」、「街の先生教室」との違いを明確にし、児童・生徒に勤労観を醸成するよう指導する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）</p> <p>本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>「JICA地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p>	<p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	事業として定着してきている。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	池ノ谷 誠	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小学校移動教室(42-48-25-01, 50-01, 75-01) 中学校移動教室(42-72-25-01, 50-01, 75-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	移動教室(清里)実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校5年生、中学校1年生				
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東沢溪谷ハイキング、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山、天女山、入笠山登山、オリエンテーリング(清里少年自然の家～美し森展望台) ・清里周辺施設での体験活動(ほうとう作り、そば打ち、火おこし、バター作り、酪農、林業、木工作り) ・キャンプファイヤー、飯ごう炊さん、星観察、現地指導員学習会、体育館レクレーション <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 費(朝・昼・夕) ・交通費(バス3日間借上げ) ・現地指導員謝金 ・看護業務委託(平成16年度から委託契約) ・職員旅費、引率旅費 ・消耗品等購入費 ・清里高原少年自然の家使用料 ・応急治療費、緊急自動車 <p style="text-align: right;">・賄</p>				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的な生活態度を育成するために必要。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 看護業務委託(19年度委託料 2,091,941円(清里分 1,022,936円), (株)メディカルアソシア)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	32,798	31,523	32,114	33,127	33,059	37,607	35,673	
決算額(20年度は見込み)	30,045	28,780	29,334	31,234	30,892	35,493	35,673	
人件費				4,117	1,531	915		
【事務分担量】(%)				55	25	25		
合計(+)	30,045	28,780	29,334	35,351	32,423	36,408	35,673	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	4,027	3,941	4,026	4,209	4,086	4,793		
一般財源	26,018	24,839	25,308	31,142	28,337	31,615	35,673	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校 参加児童数	1,128	1,079	1,088	1,202	1,122	1,258	1,284
	バス借上げ台数	39	39	38	43	41	43	42
	中学校 参加児童数	886	892	925	904	923	1,140	976
	バス借上げ台数	29	29	28	28	32	35	33

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	現地指導員謝金	240	現地指導員謝金	320	現地指導員謝金	336
	職員旅費	実地踏査、事務従事	61	実地踏査、事務従事	61	実地踏査、事務従事	85
	特別旅費	実地踏査、引率教員	1,163	実地踏査、引率教員	1,160	実地踏査、引率教員	1,381
	一般需用	児童用しおり	638	児童用しおり	665	児童用しおり	675
	役務費	応急治療費	152	応急治療費	22	応急治療費	40
	委託料	看護業務委託	1,058	看護業務委託	1,023	看護業務委託	1,201
	使用料賃	児童生徒輸送用バス	17,321	児童生徒輸送用バス	20,040	児童生徒輸送用バス	20,428
	使用料賃	給食賄、施設使用料等	10,251	給食賄、施設使用料	12,192	給食賄、施設使用料	11,339
	使用料賃	緊急乗用者借り上げ	6	緊急乗用者借り上げ	11	緊急乗用者借り上げ	4
	負担金補助	児童交通費補助	2				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童参加率	99.3%	99.6%	97.4%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者
	生徒参加率	96.5%	95.6%	96.6%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者

（問題点・課題分析）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
説明会・実地踏査を行うなかで学校と教育委員会との連携をとり、学校と教育委員会の関係をより密にする。	学校との連絡を密にすることで教育委員会と学校の共通認識を図り、より円滑な移動教室運営が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	原田 延幸	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小学校移動教室(42-60-25-01,75-01) 中学校移動教室(42-84-25-01,75-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	移動教室実施要綱（下田）
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。				
対象者等	小学校6年生、中学校2年生				
内容	<p>各小中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。</p> <p>【コース例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比寿島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、釣り、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクリングセンター、生命の星・地球博物館） <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託 ・交通費（小・バス3日間借り上げ、中・ピストン輸送） ・現地用務員賃金、現地指導員謝金 ・看護業務委託（平成16年度から委託契約） ・職員旅費、引率者旅費 ・消耗品等購入費 ・応急治療費、緊急自動車 				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成するため必要。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食業務委託（19年度委託料 12,737,443円、(有)下田フードセンター） ・看護業務委託（19年度委託料 2,091,941円（下田分 1,069,005円）、(株)メディカルアソシア） 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	36,346	34,539	33,693	33,696	34,057	31,305
	決算額（20年度は見込み）	32,411	28,157	31,144	30,152	30,162	29,650	37,850
	人件費				4,492	4,320	6,463	
	【事務分担当】（%）				110	108	190	
	合計（+）	32,411	28,157	31,144	34,644	34,482	36,113	37,850
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	4,834	3,432	3,406	3,439	3,512	3,123	
	一般財源	27,577	24,725	27,738	31,205	30,970	32,990	37,850
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校 参加児童数	1,129	1,132	1,108	1,103	1,202	1,131	1,315
	バス借上げ台数	40	38	39	38	43	40	43
	中学校 参加生徒数	886	912	920	945	927	783	1,045
	バス借上げ台数	55	51	56	52	50	52	62

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般賃金	臨時用務員雇用	197	臨時用務員雇用	210	臨時用務員雇用
報償費	現地指導員謝金	253	現地指導員謝金	253	現地指導員謝金	275	
職員旅費	実地踏査、事務従事	179	実地踏査、事務従事	228	実地踏査、事務従事	282	
特別旅費	実地踏査、引率教員等	2,188	実地踏査、引率教員	2,362	実地踏査、引率教員	2,523	
一般需用費	生徒用しおり、生活用品等購入	1,246	生徒用しおり、生活用品等購入	1,889	生徒用しおり、生活用品等購入	2,160	
役務費	応急治療費、寝具・畳乾燥	838	応急治療費、寝具・畳乾燥	455	応急治療費、寝具・畳乾燥	509	
委託料	看護業務委託	1,024	看護業務委託	1,069	看護業務委託	1,125	
委託料	給食賄	7,824	給食賄	7,114	給食賄	8,496	
使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	14,706	児童生徒輸送用バス	14,111	児童生徒輸送用バス	18,814	
使用料賃借料	実踏バス、寝具一式借上げ	1,707	実踏バス、寝具一式借上げ	1,959	実踏バス、寝具一式借上げ	2,348	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童参加率	97.4%	98.7%	98.3%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者
	生徒参加率	94.2%	96.5%	81.2%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者

（問題点・課題）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容
	説明会や実地踏査時に、施設や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。
	施設内の老朽箇所、危険箇所の場所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないよう応急処置を行うとともに、施設の管理運営担当主管課である学務課に随時報告する。
	情報共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズに移動教室の実施が期待できる。
	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、数年単位での修繕計画をたてることのできることに、大規模改修等を計画する際の資料を得ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	一層の学校の創意工夫を促す。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	チャレンジサタデー教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	チャレンジサタデー教室(38-50-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	完全学校週5日制により休みとなった土曜日に、児童生徒に対して、様々な体験活動などを提供することにより、児童生徒が休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすことを目指す。 特に、学校教育と学校外活動とを有機的に関連づけた事業を展開することにより、児童生徒に「生きる力」をはぐくみ健やかな成長を促す。				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	文化講座 日本の伝統楽器の演奏、茶道、もちつき大会、金管バンド、琴の演奏 スポーツ活動 野球教室、ビーチバレーボール、卓球、ミニテニス、ドッジボール、サッカー教室、相撲、ピロポロ練習・試合、キンボール、テニス 公開講座 親子で料理、将棋教室 その他 料理教室、ゲーム大会、農業体験、ホテルの放流、わんぱく運動広場、合唱				
経過	平成16年度・発展的な学習機会の提供（小学校11校、中学校7校） ・学習習慣の定着を目指した自主的な学習の場の提供（小学校5校、中学校3校） ・様々な体験活動の提供（小学校19校、中学校4校） ・平成17年度も同様に実施。平成18年度は、体験活動として実施。				
必要性	児童生徒が、休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすために実施が必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額		990	810	810	0	0	0	
決算額（20年度は見込み）		606	570	789	0	0	0	
人件費				550	0	0		
【事務分担当量】（%）				10	0	0		
合計（+）	0	606	570	1,339	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	606	570	1,339	0	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	チャレンジ学習指導教員数・中		131	148	213			
	チャレンジ学習指導教員数・小		71	42	50			

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	小学校指導者謝金	0		0	
	中学校指導者謝金	0		0		0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	実施率	99.4%	82.0%	100%	100%	100%	実績 / (全学校 × 10回) 18より実施校 / 33校 H
	参加児童・生徒数	101.5%	22.0%	52.0%	60%	100%	実績 / 児童・生徒数 H 18より参加 児童・生徒数 / 児童・生徒数

(問題点・課題)	<p>学校職員が中心となって指導を行う段階から、学校・地域が教育できる場としての役割を果たし、指導の中心を地域の人々に移していく。</p>
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の講師を増やす。	身近な方の指導を受けることで、さらなる充実をはかることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	土曜スクールと同時開催している。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	習熟度別学習(38-35-48-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	東京都の教育目標 基本方針1
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法を工夫し、能力や伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。				
対象者等	全小・中学校（33校）の児童・生徒				
内容	学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度 小学校6校、中学校8校を推進校として指定（そのうち小学校2校、中学校1校を重点校指定） 第三日暮里小学校にて習熟度別学習報告会 ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う・平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 峡田小学校にて習熟度別学習報告会 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・19年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・20年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 都の少人数授業の加配教員の配置がなかった学校には、区費による講師を配置する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	58,914	49,343	48,666	36,037	35,460	29,071	32,528	
決算額（20年度は見込み）	57,331	46,296	28,101	27,221	27,399	25,998	32,528	
人件費				431	517	427		
【事務分担量】（%）				5	6	5		
合計（+）	57,331	46,296	28,101	27,652	27,916	26,425	32,528	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	57,331	46,296	28,101	27,652	27,916	26,425	32,528	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金		16,354	小学校指導者謝金	18,144		18,144
	中学校指導者謝金		5,432	中学校指導者謝金	11,340		9,072
	校内研修会講師謝金		173	校内研修会講師謝金	188	校内研修会講師謝金	312
	一般需用費	消耗品等（令達・小）	2,724	消耗品等（令達・小）	2,580	消耗品等（令達・小）	2,600
		消耗品等（令達・中）	2,716	消耗品等（令達・中）	1,795	消耗品等（令達・中）	2,000
						研究発表報告書	400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	学力向上のための調査(区・中学校数学・英語)	数68.7 英64.3	数66.1 英71.1	数68.2 英69.0	数70 英75	数84.5 英82.2	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率
	学力向上のための調査(区・小学校算数)	81.3	82.2	82.7	85.0	23校 88.0	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率
	学力向上を図るための調査(都)	小算9位 中数38位 中英38位	小算22位 中数40位 中英33位	/	/	小算10位 中数30位 中英30位	学力向上を図るための調査の該当教科の順位（49区市の中の順位）

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方 ・指導計画の充実、学習集団編成の適正化 ・習熟度別学習による成果の検証
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>習熟度別学習で実施しているのは23区中、15区である。（実施...千代田、中央、港、文京、江東、品川、目黒、大田、渋谷、豊島、北、荒川、練馬、足立、葛飾）8区は未実施である。（新宿、台東、墨田、世田谷、中野、杉並、板橋、江戸川）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
指導室訪問、校内研究会において、指導の検証、成果・課題を他校へ周知する。	習熟度学習の成果を共有し、各校の実践に活用できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	きめ細かい指導の充実を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学力向上のための調査	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学力向上のための調査（38-35-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を児童・生徒に身につけさせていくことが本区の教育の基本的な目標であり、そのためには、学力がどの程度身につけているかの検証が必要との認識から、本調査を実施する。本調査の目的は、以下のとおりである。</p> <p>(1)児童・生徒一人一人が学習の到達度および学習に対する意識を客観的に認識することによって、自らの取り組むべき課題を明確にした主体的な学習を通して、確かな学力をつける。</p> <p>(2)教師の指導内容・方法の改善や学校の教育計画の改善を図り、児童・生徒の学習の取り組みなどを的確に支援することによって、学校の教育活動の充実に資する。</p> <p>(3)確かな学力を身に付けさせていくという基本的な目標に対する学校教育の成果と課題を明らかにすることにより、本区学校教育への信頼を高める。</p>				
対象者等	区内小・中学生				
内容	<p>1 調査内容の構成 学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童・生徒の学習状況の全体像を把握する。</p> <p>2 実施時期 12月下旬に実施する。</p> <p>3 実施内容 小学校 学習到達度調査（国語・算数）及び学習意識調査 中学校 学習到達度調査（国語・数学・英語・社会・理科）及び学習意識調査 ただし、小学校第5学年は社会・理科を実施 すべての教科について、教科書に即した基礎的な問題を実施する。ただし国語・算数数学は、活用型の問題も実施する。</p>				
経過	<p>平成14年度より実施 平成15年度より小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定 250千円）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国的かつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定 150千円）を設置する。（両事業とも予算移用対応）「授業改善研究推進校」は18年度より「東京都研究指定校事業（38-10-35-01）」へ移行 平成19年度に「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。</p>				
必要性	授業改善を図るために、児童・生徒の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善を図るために学力向上のための調査を実施する。また、調査結果をもとに教員の授業力の向上や家庭教育の啓発についての取組も進める。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・調査問題の開発等は教育委員会が指名した校長と問題作成検討委員会と教育関係機関との共同で行う。 ・学力到達度調査委託（19年度委託料 14,795,109円（株）ベネッセコーポレーション）</p>				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額		15,944	15,924	15,121	15,870	22,314	22,337
	決算額（20年度は見込み）	習熟度から15,721	13,318	13,362	14,760	15,331	16,201	22,337
	人件費				862	172	3,843	
	【事務分担量】（%）				10	2	45	
	合計（+）	0	13,318	13,362	15,622	15,503	20,044	22,337
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	13,318	13,362	15,622	15,503	20,044	22,337
	実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	都学力向上のための調査（基礎・基本）	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	抽出校	抽出校
	都学力向上のための調査（問題解決）						全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	調査問題検討委員謝金	28	調査問題検討委員謝金	14	調査問題検討委員謝金	173
	委託料	学力到達度調査委託	14,270	学力到達度調査委託	14,795	学力到達度調査委託	20,573
	委託料	ホムパージ作成業務	499	ホムパージ作成業務	686	ホムパージ作成業務	741
	委託料	区報特集号・折込、封入等	312	区報特集号・折込、封入等	290	区報特集号・折込、封入等	325
	一般需用費	区報特集号・印刷製本	223	区報特集号・印刷製本	395	区報特集号・印刷製本	446

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	学力向上を図るための調査(都)	小9位 中40位	小30位 中39位	実施せず	実施せず		都学力調査の区市町村別平均点の順位
	学力向上を図るための調査(都)			小37位 中39位	小20位 中30位	小20位 中30位	問題解決能力の順位

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期の検討や、民間教育機関と共同した問題開発、結果の分析等について、円滑かつ確実に実施できる新たなシステムを整備する必要がある。 ・学力向上のための調査結果を受けた各学校の取組をさらに具体化していく必要がある。特に、中学校の学力向上のための具体的支援が急務である。 ・学習到達度調査と学習意識調査の分析を行い、基本的な生活習慣等の改善に向けた取り組みを行う必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>全学年実施は荒川区のみ。平成19年度未実施区（江東区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、板橋区、江戸川区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施方法をはじめ、調査のあり方の見直しをはかる。	年間を通じて、各担任が指導力の向上をはかることができる。
学校パワーアップ事業との関連において、各学校がより分析に活用しやすくなるよう、資料提示の方法を開発する。	各学校が学校改善のために、より多様で具体的な手だてを講じることができるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	学力向上の課題の焦点化を図るため活用する。

(状況・要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教科担任制	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教科担任制(38-35-64-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則第5指導計画の
終期設定	有	無	年度	法令等	作成等に当たって配慮すべき事項 2-(5)
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	小学校の高学年において、指導内容の専門性が高まる教科の指導に教員の特性を生かした教科担任制を導入し、これによって、指導方法の工夫改善を図り、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実を目指す。				
対象者等	区内小学校の児童 ・平成13年度から（4校）・・・尾久西小、大門小、一日小、ひぐらし小 ・平成17年度（3校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小 ・平成18年度（4校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小、尾久宮前小				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態に応じて担任教諭の間で教員の特性を生かして担当教科の分担を行う。 ・指導方法の工夫改善や児童の変容など、その効果を検証する。 				
経過	平成18年度からは予算化せずに実施する。				
必要性	指導法の改善をはかり、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実をはかるために必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	400	800	400	300	0	0	0	
決算額(20年度は見込み)	283	622	400	291	0	0	0	
人件費				0	0	0		
【事務分担量】(%)				0	0	0		
合計(+)	283	622	400	291	0	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	283	622	400	291	0	0	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
実施校	4	4	4	3	4	0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	学力向上のための調査（区）	75.1%	78.4%	0	0	0	当該校の実施教科の基礎の達成率の平均

（問題点・課題分析）	習熟度別学習の全校実施やチームティーチングを同時に展開していくために、実施教科などの検討が必要である。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育課程の内容に応じ、各教科担任の専門性を生かしながら調整する。	専門的な面からの指導を展開することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	別途、小中一貫教育推進事業の調査研究の中で取り組む。

況議（要旨問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	外部講師派遣（ティーチングスタッフ派遣）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	外部講師派遣(38-35-80-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	区内外の公立私立学校教員や専門分野の学芸員等を中学校に一定期間に派遣し、教科の学習において、深化、発展させる内容等について授業を行い、生徒の学習意欲や知的想像力を高める。				
対象者等	区内中学校（3校）の生徒 ・平成16年度.....三中、尾久八幡中、諏訪台中 ・平成17年度.....一中、三中、諏訪台中 ・平成18年度.....三中、諏訪台中 ・平成19年度.....三中				
内容	・区内外の公立私立学校（例：開成学園、都立高校、保健科学大学、学芸大学等）の教員等を年間6回（1回2時間）実施校に派遣する。 ・授業内容・・・発展的な理科の実験及び講義（液体窒素を使った超低温の世界の実験） 太古の世界、深海、宇宙、大地、南極、環境・エネルギー電子顕微鏡に関する、専門家による授業 ・派遣は、教科の授業で行うことを基本とする。 ・1教科の中で、シリーズとして講座を開設する。 ・効果的な活用の方法について、実施校で工夫する。				
経過	平成13年度から開始した。				
必要性	・中学校では扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、より発展的・応用的な学習をとおして、生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、生徒の学習に対する興味・関心やより高度な学習への意欲を高めることができる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各中学校が応募し、選考して指定する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	690	690	414	414	414	436
	決算額（20年度は見込み）	345	230	276	207	138	295	560
	人件費				431	172	854	
	【事務分担当】（%）				5	2	10	
	合計（+）	345	230	276	638	310	1,149	560
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	345	230	276	638	310	1,149	560
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校	三中	三中	三中	一中	三中	三中	三中
		尾久八幡	尾久八幡	尾久八幡	三中	諏訪台		
		諏訪台	諏訪台	諏訪台	諏訪台			

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	講師謝金	138	講師謝金	274	講師謝金	560
	一般需用	消耗品		消耗品	21		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	授業実施時数	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 予定回数

（問題点・課題分析）	<p>年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。 派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。 都立高等学校教諭に講師を依頼する場合、勤務との兼ね合いで謝金を辞退されることがある。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育課程の内容を派遣講師が十分に理解したうえで実施できるように調整する。	学校教育と密接に関連した発展的な内容の授業を展開することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	理科教育充実の啓発を図る。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校図書館指導員	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校図書館指導員(38-43-10-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	学校図書館を活用し、読書活動を支援する学校図書館指導員を配置することによって、図書資料の選択・収集・提供等がより効果的に行なうことが可能となり、学校図書館の積極的な利用を勧め、子供達の読書活動を活性化する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>学校図書館指導員の全校配置（小学校推進校：第三日暮里小学校、赤土小学校は週5日、第一日暮里小学校及び汐入小学校、南千住第二中学校は週3日の配置、その他は、週2日の配置。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員の要件 児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・指導員の勤務 毎週、授業時間帯に常駐するものとし、年間、授業の行われる週を基本として配置する。 ・指導員の役割 日常的な学校図書館の運営（図書資料の整理・推薦図書の紹介、保護者等のボランティアとの連携・協力） 司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 				
経過	平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 19年度 全校配置。赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。				
必要性	学校図書館を活性化することにより読書活動に興味・関心をもち、自分が必要な情報を学校図書館から引き出したり、読後の感想を表現するなど国語力の向上を図ることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				3,024	5,411	37,227	38,329	
決算額(20年度は見込み)				2,855	5,411	35,812	38,329	
人件費				431	1,293	854		
【事務分担量】(%)				5	15	10		
合計(+)	0	0	0	3,286	6,704	36,666	38,329	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	3,286	6,704	36,666	38,329	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	指導員配置校				三日 赤土	三日 赤土 一日 南二中	全校配置	全校配置

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼	5,411	非常勤職員報酬	31,938	非常勤職員報酬	34,054
	共済費			社会保険料（非常勤）	3,858	社会保険料（非常勤）	4,242

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童・生徒の読書の状況に関する調査	調査中	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の充実に対応した書架の整備や、子どもたちの利用に適した設備等の環境整備が必要である。 ・ 子どもたちの読書活動を促進する効果的な運営体制を確立し、運営内容の改善を図る必要がある。 ・ 学校図書館指導員の効果的な配置・運用を図る必要がある。 ・ 学校図書館指導員の資質の向上をさらに図る必要がある。
他区の実況	（実施 全校配置4区、一部配置5区 未実施 13区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校図書館指導員の配置日数を増やすことによる運用の充実	図書利用率の向上、読書活動の活性化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ティーチングアシスタント事業費(38-36-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>平成14年度の新教育課程及び完全週5日制の実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。</p> <p>そこで、荒川区教育委員会は、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。</p> <p>平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。</p>				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。</p>				
経過	<p>平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。 三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中</p> <p>平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。 峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中</p> <p>平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。</p> <p>平成20年度からは、全校実施とした。</p>				
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	0	600	1,000	1,200	1,751	3,300	7,080	
決算額(20年度は見込み)	600	589	923	784	966	1,705	7,080	
人件費				431	431	854		
【事務分担量】(%)				5	5	10		
合計(+)	600	589	923	1,215	1,397	2,559	7,080	
国(特定財源)								
都(特定財源)	600	589						
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	923	1,215	1,397	2,559	7,080	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校・小	2	3	4	4	5	19	23
	実施校・中	1	1	1	4	3	6	10

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ティーチングアシスタント謝金	888	ティーチングアシスタント謝金	1,608	ティーチングアシスタント謝金	6,930
	一般需用費	消耗品購入	78	消耗品購入	97	消耗品購入	150

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	ティーチングアシスタントの導入校	24.2%	24.2%	60.6%	100.0%	100.0%	実施校数 / 全学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングアシスタント事業による学力向上の成果の検証 ・ティーチングアシスタントの人材と質の確保 ・大学との継続した連携
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）</p> <p style="text-align: center;">実施区内訳（全校実施5区、一部実施12区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大学のボランティアセンター等との連携を強化する。	中学校に派遣する大学生の確保が可能となる。
校長の推薦による大学生も対象とする。	人材と質の確保が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	きめ細かい学習指導の充実を図る。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	国語力の向上(38-35-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p><小・中学校> 荒川区版「推薦図書リスト」「読書記録ノート」を作成し、児童・生徒の国語力の向上を図る。 推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。 荒川区版「小論文コンテスト」を実施し、読書をとおした小論文コンテストを行う。 読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした『小論文』コンテストを実施し、優れた作品を表彰する。今年度は、昨年度までの読書感想文をひろげ、自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。表彰式：平成21年1月17日（土）午後1時から日暮里サニーホールにて柳田邦男氏を招き表彰式を行う。</p> <p><小学校> 荒川区版あらかわ「漢字コンテスト」を作成し、学習指導要領に定められた配当漢字の定着度を高め、社会生活の基本となる言語能力の向上を図る。</p>				
経過	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、平成18年度事業開始				
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					1,225	1,437	1,201	
決算額（20年度は見込み）					602	1,401	1,201	
人件費					172	1,708		
【事務分担量】（%）					2	20		
合計（+）	0	0	0	0	774	3,109	1,201	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	774	3,109	1,201	
実績の推移	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
事項名								
1ヶ月あたりの読書量（冊）小					10.3	10.8	11	
1ヶ月あたりの読書量（冊）中					2.5	2.9	3	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
一般需用費	参考図書購入		45	コンテスト消耗品	543	コンテスト消耗品	345
	コンテスト消耗品		48	推薦図書リスト等作成	507	推薦図書リスト等作成	471
	推薦図書リスト等作成		477				
	役務費	賞状筆耕料	13	賞状筆耕料	0	賞状筆耕料	35
	委託料			講演会講師派遣	330		
	報償費					講演会講師謝礼	300
使用料賃借料	コンテスト表彰式会場		19	コンテスト表彰式会場	21	コンテスト表彰式会場	50

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	学力向上のための調査（学習意識調査）		小10.3 中 2.5	小10.8 中 2.9	小11.0 中3.0	小11.5 中 3.0	1カ月あたりの読書量(冊)

（指標分）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の選定と荒川区版「推薦図書のリスト」企画案の作成 ・ 各学年で学習する漢字を読み書きする力の定着 ・ 教科書の単元に沿った課題を設定した作文指導を充実
他区の実況	（ 実施 10 区 未実施 12 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年度末の実施上の課題に基づき内容の見直しをする。	読み書きする力、表現力などの向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	学力向上の最重点施策。

況議（会質問状）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
----------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小学校英語教育の推進(38-45-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校の児童				
内容	<p>第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心とした英語授業を実施する。</p> <p>教育研修の実施（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏期集中研修）</p> <p>主たる教材の全校配置</p> <p>英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置</p>				
経過	<p><平成15年度></p> <p>第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。荒川区小学校英語科指導指針及び解説書を策定した。各校では年間指導計画を作成した。構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。</p> <p><平成16年度 - ></p> <p>区内全小学校で英語授業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小） ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 <p>平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行</p> <p><平成18年度></p> <p>英語教育3年間のまとめとして英語教育フォーラムを実施した。</p> <p><平成19年度></p> <p>チーフ英語教育アドバイザーによる全小中学校の英語教育状況視察を実施。荒川区小学校英語科年間指導計画集を作成。</p> <p><平成20年度></p> <p>小中連携英語教育のため英語教育研修体系を再構築した。英語教育検討委員会の立ち上げ。英語科指導案集作成。</p>				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成19年度手数料 20,311,593円 ㈱RCSコーポレーション				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額		45,126	(62,307)	67,627	67,905	67,101
	決算額（20年度は見込み）		43,862	(58,913)	60,560	62,510	61,958	68,037
	人件費				3,879	1,034	1,708	
	【事務分担当】（%）				45	12	20	
	合計（+）	0	43,862	0	64,439	63,544	63,666	68,037
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	43,862	0	64,439	63,544	63,666	68,037
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校		2校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
報償費	アドバイザー謝金	38,669		38,970		42,959	
	研修会講師謝金	967		1,299		1,352	
一般需用費	教材等購入（令達）	2,793		2,691		298	
	外国人指導員配置業務	20,064		18,998		3,100	
委託料	英語教育フォーラム会場使用料	17					
使用料及び賃借料							
役務費						外国人指導員配置業務 20,328	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	実技研修会参加者数	81.7%	79.5%	80%	80%	100.0%	学級担任数 / 実技研修回数(8回)
	アンケートにて「英語研修は指導力の向上に役立つ」等肯定的な回答をした教員数	97.0%				100.0%	該当回答数 / 実施数

(問題点・課題)	<p>今年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。 英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。 毎年度プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。 荒川区としての指導案集等を作成し、基準をより明確にする。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教員研修の内容の充実	個々の教員の課題に応じた研修を実施することで、教員の英語指導力の向上が期待できる。
業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中学校英語教育の充実・強化(38-45-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条
終期設定	有	無	年度	法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。				
経過	<p>平成17年度より、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。 ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的の会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中） <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中） 				
必要性	実践的の会話を含めた英語力を育成するために不可欠。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成19年度手数料 31,901,528円（株）W5スタッフサービス				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	19,026	21,422	(24,455)	45,070	44,353	44,390	45,400	
決算額（20年度は見込み）	18,858	20,555	(22,364)	36,511	38,636	39,229	45,400	
人件費				3,879	862	854		
【事務分担量】（%）				45	10	10		
合計（+）	18,858	20,555	0	40,390	39,498	40,083	45,400	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	18,858	20,555	0	40,390	39,498	40,083	45,400	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	派遣業者選定委員謝金	40	指導講師謝金	9,415	指導講師謝金	12,742
		指導講師謝金	6,988				
	一般需用費	重点校消耗品	200	重点校消耗品	160	重点校消耗品	200
	委託料	外国人指導員配置業務	31,409				
	役務費			外国人指導員派遣業	29,654	外国人指導員派遣業	32,457

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間35時間配置校 / 学校数
	英語検定取得率	34.5%	50.0%	50.0%	55.0%	70.0%	取得者数 / 生徒数%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語科の時間数の拡大に対応した外国人英語指導員の活用による、効果的な指導の在り方について、引き続き検討していく必要がある。 ・プロポーザル実施時期の遅れにより、外国人英語指導員の配置で混乱が生じた。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
派遣業務プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	実践的コミュニケーションの充実が課題である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ワールドスクール(38-45-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員120名 中学2年生 定員20名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日間に荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を19グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 日中は清泉寮へのハイキングや川遊び、石ペイント、夜はスポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションを行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活をを行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費11,350円（宿泊費9,100円・お土産代2,000円・アイスクリーム代250円）				
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 中学生を実施することで、本区の英語教育のリーダー的な生徒を育成し、その身に付けた英語力の成果を区内外に発信する。 区は、「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・レクシンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する（報償費） ・区立小中学校から引率教員を配置し、主として児童の生活面での指導を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			5,833	5,592	5,583	5,598	6,272	
決算額（20年度は見込み）			4,901	5,212	5,037	5,021	6,272	
人件費				4,310	3,017	2,562		
【事務分担量】（%）				50	35	30		
合計（+）	0	0	4,901	9,522	8,054	7,583	6,272	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	4,901	9,522	8,054	7,583	6,272	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加児童数（20年度から生徒を含む。）			161	157	156	142	
	参加申込み児童数（20年度から生徒を含む。）			166	246	157	147	163

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	旅費	職員旅費及び特別旅費	146	職員旅費及び特別旅費	168	職員旅費及び特別旅費	207
	需用費	消耗品及び写真現像	84	消耗品及び写真現像	34	消耗品、テキスト代	110
	役務費	緊急治療費、保険料	14	緊急治療費、保険料	8	緊急治療費、保険料	28
	委託料	看護業務	100	看護業務	100	看護業務	100
	役務費	指導員派遣業務	1,729	指導員派遣業務	1,764	指導員派遣業務	2,470
	使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,513	施設使用料・バス借上料	1,403	施設使用料・バス借上料	1,712
	負担金補助及び交付金	参加費補助金	382	参加費補助金	473	参加費補助金	574
	報償費	コーディネト、英語語学指導員	1,070	コーディネト、英語語学指導員	1,070	コーディネト、英語語学指導員	1,070

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	申込率	9.77%	12.50%	13.30%	10.00%	20.00%	参加申込児童数÷5、6年生総数 (参加申込：16年度166人、17年度226人) 平成18年度から 参加申込児童数÷6年生総数(18年度参加申込152人、 19年度参加申込147人)
	参加決定後参加実績	92.35%	93.40%	97.20%	98.00%	100.00%	参加児童数÷参加決定児童数 (参加児童：16年度161人、17年度157人、18年度142 人、19年度138人)
	参加児童の満足度	97.00%	97.40%	99.00%	99.00%	100.00%	実施後のアンケート結果から算出

(問題点・課題)	<p>生活指導面で課題のある児童に対する指導。</p> <p>授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</p> <p>定員超過により参加できない児童が発生する可能性がある。また、参加決定後のキャンセルが目立つので、全日程参加できる児童のみが申し込みできるような仕組みづくり。</p>
実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深めておく。	授業の延長線上にあるレッスンプログラムを作成することが可能。
参加申込書のほかに、「自分が英語をどれくらい好きなのか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	純粋に「英語を楽しもう」という児童・生徒だけが参加し、参加児童・生徒の充実感の向上が期待できる。
各中学校への本事業の目指す内容、成果の啓発。	本事業を機会として、英語力を高めようとする生徒の参加向上力の高い生徒の参加及び、高い英語教育の成果の普及。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	平成20年度から中学校ワールドスクールを開始する。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	情報教育指導費(38-40-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	1年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2
終期設定	有	無	年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	<p>1 研修会 本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することによって、教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、教育ネットワーク活用にかかわる実技研修を実施する。 実施回数及び参加者数等 ...研修は、2回の連続受講を原則し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数 ...各小・中学校（週1回×30週 4時間勤務を原則）適応指導教室（週2回×35週 8時間勤務を原則）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。</p>				
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度...緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度...雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度...全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。</p>				
必要性	<p>学校におけるICT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育アドバイザー配置業務委託（平成19年度 8,715千円、(株)東京リーガルマインド）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		18,164	11,100	13,026	9,493	9,328	8,889	10,142
決算額（20年度は見込み）		17,038	9,954	9,055	8,538	8,608	8,476	10,142
人件費					451	3,620	1,708	
【事務分担量】（%）					5	42	20	
合計（+）		17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	10,142
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	10,142
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	研修回数	14	20	18	20	20	20	20
	延べ参加教員数	371	570	538	496	496	496	500
	情報教育アドバイザー配置	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	376	研修会講師謝金	447	研修会講師謝金	456
	一般需用費	消耗品（各校令達）	42	消耗品（各校令達）	0	消耗品（各校令達）	315
	委託料	アドバイザー配置	8,190	アドバイザー配置	8,029	アドバイザー配置	9,371

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	コンピューターを操作できる教員	99.7%	98.6%	未確定	99%	100.0%	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	90.9%	93.0%	未確定	99%	100.0%	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる「グループウェア」「配信コンテンツ」等の活用、及び「情報モラル指導」の研修を中心として行っていくが、その後は、より教科等のねらいを深めるためのICT機器等の活用に特化させていく必要がある。 ・情報教育アドバイザーは、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。 ・教員の操作能力、指導能力の100%達成をめざしながら、同時に指導の質を向上させていく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 8 区 未実施 14 区）</p> <p>実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
グループウェアの活用環境の整備	各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。
ホームページ内容、更新回数の充実	各学校の教育への関心理解が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	各学校のホームページの更新等について、充実を図っていく必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	個性化教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	個性化教育推進校(38-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学習指導要領
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
				計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全国に誇れる、個性化教育を実践する学校を育成していくために、各学校（園）から特色ある学校教育活動の運営企画及び活動実施計画を掲げさせ、「個性化教育推進校」を指定する。それぞれの学校が、学校の個性を競い合うことにより、本区の学校の質的向上につながるものである。				
対象者等	実施校の児童・生徒				
内容	(1) 個性ある学校づくり企画書の中から、特に活動が顕著であったり、喫緊の教育課題への対応等、他校に先駆けて取り組んでいる学校を、2ヵ年指定する。 (2) 成果については、報告書を作成。2年次には研究発表会を実施する。 (3) 指定期間終了後はその実績により、経常経費を予算化する。				
経過	<平成19年度> 読書活動推進校・・・第一日暮里小学校 南千住第二中学校 早寝・早起き・朝ご飯・・・ひぐらし小学校 <平成20年度> 早寝・早起き・朝ご飯・・・ひぐらし小学校 小中一貫教育推進校・・・汐入小学校・第三中学校				
必要性	・各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各学校から提出された特色ある教育活動の運営企画及び活動計画書をもとに、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6,683	3,140	3,140	3,100	3,080	3,280	3,280	
決算額(20年度は見込み)	5,298	2,615	2,695	2,954	2,271	2,434	3,280	
人件費				0	603	427		
【事務分担量】(%)				0	7	5		
合計(+)	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	3,280	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	3,280	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推進校		小1校	小1校	小1校	小2校	小2校	小2校	小2校
		中2校	中1校	中1校		中1校	中1校	中1校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	校内研修会講師謝金	572	校内研修会講師謝金	636	校内研修会講師謝金	780	
一般需用費	推進用消耗品	1,699	推進用消耗品	1,798	推進用消耗品	2,500	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	1年次中間報告紀要の作成	1校作成	2校作成	3校作成	2校作成	該当校全校実施	
	2年次研究発表会の実施	1校実施	1校実施	3校実施	1校実施	該当校全校実施	

（問題点・課題分析）	教育委員会の施策に対応した研究の実施 指導室からの訪問など、校内研修の充実
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 本区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
推進校の実態に応じて対応する。	研究の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	食育及び小中一貫教育について、モデル校で先進的な研究を行う。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	特色ある学校づくりの推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	特色ある学校づくりの推進（38-67-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全幼・小中学校が次年度に取り組む特色ある教育計画を企画する際、教育委員会と協議しながら進めることにより、学校の企画提案を予算配分に生かし、特色ある学校づくりを推進する。				
対象者等	全幼稚園、小・中学校の児童・生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の個性化・特色づくりを進め、それぞれの学校独自の教育活動を推進するとともに、各学校が特色を切磋琢磨することにより、教育の質の向上を図る。 ・各学校で特色ある教育活動を検討し、活動計画に従って実践する。 <p>< 19年度事業例 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲づくり、皮革工芸体験、オオムラサキ飼育（瑞光小） ・四峡ソーラン、ほたるの学校（四峡小） ・基礎学力の向上（計算・漢字）（尾久第六小） ・ハートフルウィーク、キャリアガイダンス、QU（四中） ・確かな学力づくりと部活動の推進（尾久八幡中） 				
経過	平成16年度より「特色ある小学校づくりの推進」「特色ある中学校づくりの推進」「特色ある幼稚園づくりの推進」を、「特色ある学校づくりの推進」に事業統合。 平成20年度から「学校パワーアップ事業」に移管した。				
必要性	各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各校より提出された「個性ある学校づくり企画書」に基づき、選考し、個性化教育推進校を指定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	15,162	14,704	14,919	12,873	13,020	15,058	0	
決算額（20年度は見込み）	13,113	12,342	14,017	12,271	12,142	14,103	0	
人件費				862	1,034	2,135		
【事務分担量】（%）				10	12	25		
合計（+）	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	決算額・幼	721	1,347	1,120	943	1,080	1,479	
	決算額・小	9,623	7,060	8,467	7,792	6,801	7,186	
	決算額・中	2,769	3,935	4,430	3,536	4,261	5,438	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	2,182	校内研修会講師謝金	2,699		0
	一般需用費	各校（園）令達	7,876	各校（園）令達	8,351		0
	役務費	プリペイドカード	36	プリペイドカード	90		0
	使用料賃借料	-	0	バス賃借・会場使用料	159		0
	備品購入費	各校（園）令達	2,048	各校（園）令達	2,711		0
	委託料			委託料	77		0
	食糧費			食糧費	17		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	予算執行率	94.0%	95.0%	94.0%			決算額 / 予算額
	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%	10.0%			実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<p>各学校の特色とする教育活動が類似していく傾向にある 校長ヒアリングが前年度の夏季休業中となるため、学校評価に基づく計画とはなっていない。 校長の異動により、学校経営方針が変わり、特色としてきた事業が継続しないことがある。 単年度の計画にとどまるため、中長期的な学校改善との連動を図ることも検討していきたい。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>特色ある学校づくりは、どの学校も推進している。予算については、学校令達予算の範囲内、区の研究指定校として特別な予算を令達するなど、様々である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>確かな学力の向上と健全育成の視点を明確にし、達成目標を特色ある学校づくりの計画に位置付けていく。</p>	<p>具体的な目標を掲げることにより、学校として事業の進捗状況を踏まえた教育内容の改善をはかることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	平成20年度より学校パワーアップ事業に移管する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育課題の研究推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育課題の研究推進(38-65-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	11年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	本区における新たな教育課題についての研究と実践のあり方を探り、本区の学校教育の充実・発展を目指すため教育課題の研究推進を統合する。				
対象者等	児童・生徒・教員				
内容	<p>総合的学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間への取り組みとして、校内研修会・先進校の視察等の教育活動を展開する。 新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） 学校運営、学習指導、生活指導その他の各分野における先進的な課題について研究と実践を展開する。 教員と児童生徒とのかかわりについての新たな視点、学校教育と家庭・地域との新たな連携の視点、子どもたちの心の育成についての新たな視点等、荒川区教育改革プランの推進のために有効と判断できる内容を研究する。 指定期間は、研究課題により、2年間もしくは3年間とする。 				
経過	<p>これまで本区教育委員会の事業として実施してきた研究奨励校と研究指定校の事業を統合する形で、新たに平成11年度から「教育課題研究推進校」を設置したが、21世紀の新たな学校作りに向けて「新教育課題研究推進校」事業を開始する。</p> <p>平成13年度、全小中学校に「総合的な学習の時間」に向けた「特色ある学校づくり」の教育活動を推進する。</p> <p>新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13・14年度は南千住第二中学校 2ヵ年研究。 平成14年度で本事業は終了するが、心の教室相談員にかわるメンタルサポートを試行的に配置し、研究を進める。 平成15年以降も南千住第二中にてサポート担任制を実施し、教育相談体制の充実を図り生徒とのかかわりを強め不登校及び問題行動の未然防止を図る。 <p>平成19年度から「特色ある学校づくり」事業に統合する。</p>				
必要性	荒川区の教育の充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,880	1,515	1,649	1,470	1,470	0	0	
決算額（20年度は見込み）	1,351	1,266	1,509	1,157	1,095	0	0	
人件費				0	172	0		
【事務分担量】（%）				0	2	0		
合計（ + ）	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
総合的学習	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	
新教育課題研究推進校	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	メンタルサポーター謝金	378		0		
一般需用費	総合的学習及び研究用	717					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%				実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を有効に活用することと、研究成果をいかに広めるかが課題である。 ・メンタルサポーター個人の力量に負うところが大きく、担当者が代わった際に研修が必要である。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
メンタルサポーターの研修を確実に実施する。	いっそうの効果を高めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	平成20年度より学校パワーアップ事業に移管する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	東京都研究指定校事業（38-10-35-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<p>《文部科学省研究校指定事業》 各都道府県において、学校や地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かした児童生徒の心に響く道徳教区を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。</p> <p>《学力の把握に関する研究指定校事業》 学習指導要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、学校における評価の改善に資する。</p> <p>《生きる力をはぐくむ読書活動》 児童生徒の読書活動に関し、学校図書館を含めた学校における学習活動、公共図書館の活用、家庭での働きかけなどを相互に連携させながら、学校・家庭・地域社会が一体となった効果的な取組方法について実践的な研究を行い、生きる力をはぐくむ読書活動の一層の推進に資する。</p> <p>《授業改善研究推進校事業》 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果及び「授業改善推進プラン」に基づいた授業改善に関する実践的研究を進め、効果的な指導内容・指導方法の開発を行い、その経過も含め、広く普及することを目的とする。</p> <p>《日本の伝統・文化理解教育推進校》 我が国の伝統や文化について理解を深める教育を推進し、郷土や国に対する愛着や誇りを育むとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質を育てることを目的とする。</p>				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	<p>《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成・確かな学力を育む 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 調査結果に基づく、指導方法・指導体制の工夫・改善に関する研究開発 教員の指導力向上を図るための校内研修やシステムの在り方に関する研究開発 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 和太鼓を活用した音楽指導等を通じた日本の伝統・文化理解教育の推進 第六日暮里小学校 第七峡田小学校 原中学校平成19年度</p>				
経過	<p>瑞光小学校...平成19～20年度の2ヵ年 文部科学省より委託（道徳教育） 第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校...平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第七中学校...平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託</p>				
必要性	教育の充実に資するため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			(140)	(140)	1,702	11,657	10,892	
決算額（20年度は見込み）			(132)	(758)	1,369	7,744	10,892	
人件費				0	259	1,708		
【事務分担量】（%）				0	3	20		
合計（+）	0	0	0	0	1,628	9,452	10,892	
国（特定財源）								
都（特定財源）			(132)	(758)	636	7,757		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	132	758	992	1,695	10,892	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	研究指定校			1	5	7	10	7

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	248	非常勤職員報酬	1,738	非常勤職員報酬	3,455
	一般需用費	推進用消耗品	996	消耗品費	1,730	消耗品費	1,930
	特別旅費	研究会等参加旅費	96	特別旅費	244	特別旅費	30
	食糧費	食糧費	4	食糧費	1	食糧費	0
	通信運搬費	通信運搬費	24	通信運搬費	3,970		
	使用料			会場使用料	61	会場使用料	146
	役務費					郵便料	5,331

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員
標							

（問題点・課題 指標分析）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	予定を事前に知ることによって各学校が参加しやすくなり、研究の成果が各学校に生かされる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	人権尊重教育推進校(38-30-72-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条(8) 45条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。				
対象者等	19年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者				
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をとおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校.....「人権尊重の確かな心を身に付け、自己実現できる子どもを育てる」 ・第二峡田小学校.....「自他を認め合う児童の育成 - 言葉の力を通して - 」 ・第一中学校「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 自ら学ぶ力の育成と規範意識の向上を通して - 				
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校...瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校...一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）</p>				
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	5,464	5,468	3,963	2,820	1,484	1,566	1,566	
決算額（20年度は見込み）	4,688	3,266	3,177	1,243	1,409	1,565	1,566	
人件費				862	259	1,281		
【事務分担量】（%）				10	3	15		
合計（+）	4,688	3,266	3,177	2,105	1,668	2,846	1,566	
国（特定財源）								
都（特定財源）	4,732	3,266	3,177	1,243	1,409	1,565		
その他（特定財源）								
一般財源	-44	0	0	862	259	1,281	1,566	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
推進校数	8	8	8	4	4	4	4	
・小学校	5	5	5	3	3	3	3	
・中学校	3	3	3	1	1	1	1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般賃金	繁忙期臨時職員	19	繁忙期臨時職員	38	繁忙期臨時職員	38	
報償費	校内研修会講師謝金	377	校内研修会講師謝金	448	校内研修会講師謝金	448	
一般需用費	推進用消耗品	981	推進用消耗品	1,047	推進用消耗品	1,048	
負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	32	大会参加費	32	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	推進校指定率	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	推進校 / 小・中学校33校

（問題点・課題分析）	本区の4校の研究奨励と、人権尊重教育推進校における研究内容の整合性をはかること。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 東京都の指定 区市立学校 41校（小学校 30校 中学校 11校） 町村立学校 2校（小学校 1校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 4校 養護学校 1校）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	様々な人権教育の課題を深化することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スクールカウンセラー（38-30-54-01）、小学校スクールカウンセラー（38-30-55-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 10年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員				
内容	<p>《スクールカウンセラーの職務》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒へのカウンセリング。 ・不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援。 ・小学校・中学校教員へのコンサルテーション。 ・校内研修会等における効果的な援助。 ・P T Aにおける研修会の実施。 ・その他、不登校児童・生徒に関し、指導室長が必要と認める事項 <p>《勤務形態》</p> <p>週1回 8時間勤務を原則とし、35週にわたって行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校（平成15年度から、各校1名配置）...東京都より派遣 ・全小学校（平成17年度から、4名体制の巡回型にて配置）...区費にて配置（平成19年度から、教育相談室の臨床心理士が巡回する形で実施することとし、教育相談室事業へ移行した。） 				
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	150	100	100	3,100	6,481	330	0	
決算額（20年度は見込み）	144	88	88	3,083	6,249	238	0	
人件費				0	172	854		
【事務分担量】（%）				0	2	10		
合計（+）	144	88	88	3,083	6,421	1,092	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	144	88	88	3,083	6,421	1,092	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	設置校							
・小学校				巡回型	巡回型			
・中学校	6	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	参考図書等（中学校）	89	参考図書等（小・中学校）	238		0
	報償費	小学校SC謝金	6,160				
	特別旅費	小学校巡回旅費	0				
	一般需用費	事務用品・参考図書等	0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	不登校発生率小学校	0.25%	0.20%				該当数 / 児童数
	不登校発生率中学校	3.50%	3.00%				該当数 / 生徒数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・国は平成17年度までに全国の全中学校に配置するが、本区はそれを前倒しし、区費によるスクールカウンセラーを配置し、平成14年度に国の施策と合わせて全中学校に配置した。 ・学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。 ・小学校は、平成17年度12月から18年度3月までの試行の成果を踏まえ、19年度から教育相談室の臨床心理士巡回に切り替えて実施することとし、教育相談室事業へ移行した。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>本事業（中学校へのSC配置）は、文部省より委託された事業であり、全国規模で（希望する自治体に）実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小学校において、各校に一人配置体制をとる。	不登校児に対して決め細やかな対応やいじめ等の早期発見・早期対応が可能。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図る。

況議（要質問状）	<p>平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	適応指導教室運営事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	不登校適応指導（スクーリング・ホーム・ネットワーク整備事業、38-30-63-01）、適応指導教室運営（38-75-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）実施要綱、荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター適応指導教室設置・運営要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	<p>不登校問題が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、不登校生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、不登校対策に関する中核的機能を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートネットワークの整備を行う。</p> <p>(1)不登校生徒に取り組む学校に対する援助（現状把握及び情報の共有）</p> <p>(2)不登校生徒及び保護者への支援（学習支援及び関係機関の紹介）</p> <p>(3)適応指導教室の整備・充実</p>				
対象者等	区立小・中学校に在籍する児童・生徒				
内容	<p>《適応指導教室運営》</p> <p>利用者は不登校児のうち、本人及び保護者、あるいは在籍校の校長が推薦した者である。</p> <p>これらの児童、生徒に対して、自発的な学習や活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強や遊びを通じて適応する力を養い、在籍校に戻していくことをねらいとする。</p> <p>平成14年度より通室児童・生徒の学習強化を図るため、学習指導補助員（臨時職員）を配置している。</p>				
経過	平成19年4月10日要綱制定。平成20年4月10日要綱の一部変更を行った。				
必要性	<p>不登校児に対して、自発的な学習や活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。</p> <p>生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強や遊びを通じて適応する力を養い、在籍校に戻していくことをねらいとする。以上の観点から、必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>文科省委嘱事業...スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,975	3,228	2,776	2,521	2,300	1,113	1,316	
決算額（20年度は見込み）	1,773	2,719	2,456	2,430	2,153	935	1,316	
人件費				3,879	4,015	2,989		
【事務分担当】（%）				45	47	35		
合計（+）	1,773	2,719	2,456	6,309	6,168	3,924	1,316	
国（特定財源）								
都（特定財源）	750	1,717	1,510	1,510				
その他（特定財源）								
一般財源	1,023	1,002	946	4,799	6,168	3,924	1,316	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
適応指導教室入室者数	10	12	17	16	10	22	25	
適応指導教室入室相談件数						30	30	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	相談員等謝金	1,224	相談員等謝金	0		0
	特別旅費	巡回旅費	0	巡回旅費	0		0
	一般需用費	事務用消耗品	11	事務用消耗品	0		0
	報償費	学習指導補助員謝金	700	学習指導補助員謝金	703	学習指導補助員謝金	975
	一般需用費	事務用消耗品	29	事務用消耗品	70	事務用消耗品	100
	役務費	テレビ受信料	15	テレビ受信料	15	テレビ受信料	15
	使用料賃借料	複写機使用料	175	複写機使用料	147	複写機使用料	226

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	適応指導教室からの復帰率	30.0%	10.0%	58.0%	60.0%	70.0%	実績 / 在籍数

（問題点・課題 指標分析）	<p>不登校をしめす児童・生徒は、年々増加の傾向にあり、しかも不登校を起こす時期が小学校の低学年に移行するきざしがある。</p> <p>学校との連携を密にし、不登校状態の生徒への早期の手だてが必要である。また、毎日の児童・生徒の動向を的確に把握し指導するために常勤職員の配置が必要である。</p> <p>平成17年度に連携協力員を巡回させ、通室生と在籍校の連絡調整を密にした。</p> <p>平成19年度から主任適応指導教室相談員をおき、平成20年度には主任適応指導教室指導員を適応指導室長とし、教室の運営や在籍校との連絡調整、復帰のための事務手続等が迅速かつ円滑に行えるよう改善した。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
入室判定の手続を改め、迅速な判定を可能にする。	児童・生徒の状況に応じたきめ細かい対応が多能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	適応教室の充実・改善を目指す。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	生活指導対策費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	生活指導対策費(38-30-09-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条5、中学校学習指導要領総則
終期設定	有	無	年度	法令等	第6の2(8) 小学校学習指導要領総則 第4の2(3)
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、自己肯定感が育ち自己実現につながる健全育成における生活指導の充実を目的とする。				
対象者等	全小中学校の児童・生徒				
内容	<p>区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。</p> <p>1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭が情報連携、行動連携等効果的な内容の実施。</p> <p>2 生活指導連絡協議会、生活指導地区懇談会の計画的な実施。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。 ・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回にした。 ・平成18年度も年3回の学校・警察連絡協議会を実施。 ・平成19年度、20年度も年3回の学校・警察連絡協議会を実施。 				
必要性	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つために生活指導の充実を図る必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	919	809	572	553	553	434	434	
決算額(20年度は見込み)	433	279	245	286	154	229	434	
人件費				0	172	427		
【事務分担量】(%)				0	2	5		
合計(+)	433	279	245	286	326	656	434	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	433	279	245	286	326	656	434	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	健全育成特別指導教員延人数	374	222	203	255	260	260	260
	生活指導連絡協議会	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回
	生活指導地区懇談会	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	健全育成特別指導謝金	118	健全育成特別指導謝	178	健全育成特別指導謝	357
	食糧費	連絡協議会当日賄	38	連絡協議会当日賄	51	連絡協議会当日賄	77

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	各地区毎の連絡会の実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 想定回数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容を精選したので特にないが、これからの変化の激しい社会により適した生活指導対策費の運営について検討していくことが必要である。 ・小・中学校の連携を強め、いじめ問題、不登校対策の一環として協議し、情報連携から行動連携の具体策を検討すること。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
4つの地域がお互いの課題を把握して対策を実施する。	荒川区全体で地域性を生かした生活指導の充実をはかることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	きめ細かい情報・行動連携に努める。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中学校進路指導協議会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中学校進路指導協議会(38-30-36-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	これからの中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的として荒川区進路指導協議会を設置している。				
対象者等	中学校1学年、2学年、3学年、教員				
内容	<p>1 中学校進路指導協議会 これからの 中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的に設置した。</p> <p>2 「生き方トーク」（平成11年度新規事業） 地域で活躍する職業人や有識者等から生き方についての話を聞くことを通し、中学生が自らの生き方を主体的に考えられるようにする機会とする。 ・実施方法や人選は各学校で工夫し、各学校で年間2回（1回2時間）実施する。</p>				
経過	<p>1 協議会 ・平成5年度は、文部省による「業者テストの偏差値を用いない高校入試の改善」（平成5年2月）の通知を受け、中学校第3学年時の進学指導の適切な対応策を中心に協議し、各中学校に種々提言した。 ・平成6年度以降、平成13年度まで中学校進路指導の手引（進路学習ノート）を作成し、配布した。</p> <p>2 生き方トーク 人生の先輩である優れた方に、人生観や職業観を生徒に直接語っていただく機会として、平成11年度より実施している。年間2回（1回2時間）実施で平成18年度まで継続した。本事業は19年度よりふれあい教育の推進事業に移行する。</p>				
必要性	勤労留学等を中学校進路指導協議会でとりあつかうことも今後必要になってくると思われる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	協議会は必要に応じて開催している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	520	468	468	364	364	0	0	
決算額（20年度は見込み）	348	293	352	305	311	0	0	
人件費				0	344	0		
【事務分担量】（%）				0	4	0		
合計（+）	348	293	352	305	655	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	348	293	352	305	655	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	生き方トーク	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	生き方トーク講師謝金	311		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	実施回数	100.0%	100.0%	-	-	-	実績 / 予定回数 平成19年度はふれあい教育の推進事業に移行

（問題点・課題分析）	同様多種の事業（ようこそ青年海外協力隊）などとの差別化、役割分担を明確にすることが必要。
他区の実況	（ 実施 11 区 未実施 11 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
進路指導の年間計画に位置付け、ねらいを明確にする。	進路指導の一環のなかで、効果的な授業を行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	他の類似事業を整理した上で継続の是非について検討を行う。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	外国籍児童・生徒の日本語教室の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	外国籍児童・生徒の日本語教室の充実(38-35-16-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	地方教育行政の組織及び、運営に関する法律 23条の
終期設定	有	無	年度	法令等	5、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会の確保が課題となっており、編入学当初の日本語の指導と生活適応指導とを目的とした日本語教室及び日本語個別指導教室を開き関係児童・生徒の学校生活の充実を図る。				
対象者等	荒川区立学校に在籍する外国籍児童・生徒のうち本人及び保護者が入級を希望し、当該児童生徒が在籍する荒川区立学校の校長から要請があった者。				
内容	<p><ハートフル日本語適応指導></p> <p>初期日本語指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行う。 一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。 講師については、区広報、国際交流協会、大学等を通じて募集する。 平成19年度より、学校教育ビジョン重点事業として実施する。 <p>補充学習指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期日本語指導が終了した小学5年～中学生の児童生徒で補充学習を必要と認める者に日本語による学習指導を行う。 一人あたり3ヶ月以内の補充学習教室への通級をさせる。原則として1回2時間週3回程度の実施とする。 指導は、平成19年度より日暮しのNPO多文化共生センター東京と協定する。 				
経過	<p>平成17年度</p> <p>...日本語教室：毎週水曜日 1回2時間×41回 （韓国・朝鮮語...二日小、峡田小 中国語...瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中）</p> <p>...日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （タガログ語...四峡小、尾久八幡中 英語...ひぐらし小、三中 中国語...尾久、三日、九中）</p> <p>平成18年度</p> <p>...日本語教室：前年度と同じ</p> <p>...日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （タガログ語...汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中 英語...九峡小）</p> <p>平成19年度</p> <p>...学校教育ビジョン重点事業に移行、新規事業として実施する （初期日本語指導...56人、補充学習指導...9人）</p>				
必要性	該当する児童・生徒が、日本語に対応することで学校生活の充実を図るために不可欠。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,154	2,154	2,154	2,154	2,052	0	0	
決算額（20年度は見込み）	1,740	1,926	1,530	2,088	1,778	0	0	
人件費				1,293	259	0		
【事務分担量】（%）				15	3	0		
合計（+）	1,740	1,926	1,530	3,381	2,037	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,740	1,926	1,530	3,381	2,037	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	日本語教室（拠点校数）	6	6	5	5	5	0	0
	日本語教室（個別指導人数）	4	6	3	8	6	0	0

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	日本語教室	1,140		0		0
		個別指導	648				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	在籍者数(拠点校)	32名在籍	43名在籍				拠点校に在籍する児童・生徒数 19年度から別事業へ移行
	在籍者数(個別指導)	8名実施	6名実施				個別指導を受けている児童・生徒数 19年度から別事業へ移行

(問題点・課題)	<p>設置校に通級する生徒数が増えると指導の効率が悪化する。 児童・生徒への指導だけでなく、保護者への連絡、面談等における通訳等の措置も合わせて考える必要がある (特に進路を控えた中学生) 日本語指導が必要な外国籍生徒が多数在籍する学校においては、週1回2時間の教室を2回開催する必要がある。 日本語個別指導の人数は予測できないが、3人は超えると思われる、予測措置が必要。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
タガログ語の教室設置を検討する。	申込数の増加に対応が可能となる。
習熟の程度かIn期間による入室制限を検討する。	通級者の増加に対応が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	各学校への派遣方式及びNPO法人との連携により日本語指導の充実を図るため、拠点校方式はとらない。

(議会質問状況)	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	上級救命講習会(38-15-75-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAEDの講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を3つに分けて講習を実施。 				
経過	平成14年度は、幼・小・中学校183名が講習受講 平成15年度は、幼・小・中学校185名が講習受講 平成16年度は、幼・小・中学校211名が講習受講 平成17年度は、幼・小・中学校144名（うち、再講習は68名）が講習受講 平成18年度は、幼・小・中学校186名（うち、再講習は95名）が講習受講 平成19年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名）				
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAEDを教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	440	440	465	340	420	443	420	
決算額（20年度は見込み）	403	407	464	306	360	406	420	
人件費				0	86	427		
【事務分担当量】（%）				0	1	5		
合計（+）	403	407	464	306	446	833	420	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	403	407	464	306	446	833	420	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	講習受講者	183	185	211	76	186	184	200
	再講習受講者				68	95	72	80

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	教材費	216	教材費	291	教材費	260
		再講習教材費	144	再講習教材費	115	再講習教材費	160

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
指	予算執行率	90.0%	100.0%	92.0%	95.0%	100.0%	決算額 / 予算額
標	上級救命講習受講率	87.3%	97.8%	90.0%	95.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者) 16年度までは全教員対象
	再講習受講率	37.2%	51.4%	96.0%	95.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(受講後4年目の教員)

(指標分)	<ul style="list-style-type: none"> ・除細動の導入に伴い、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。 ・異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実際に心肺蘇生法の実技講習を行うことで緊急時の対応・処置の方法を身につけることができる。	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会に講師を依頼し、会場を荒川消防署等を使用することで、区役所で実施するよりも、受講者の意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議会議決(要旨)状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	研修費（38-15-50-01）、教育事業費（38-20-50-01） 人権教育研修費（38-25-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条8・45条教育公務員特例法 第19条 20条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。 教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校教員・保護者				
内容	《研修費》 1. 宿泊研修会（初任者（小・中学校）、新規採用教員（幼稚園）対象） 2. 校内研修会 3. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、教育講演会、教育課題研修会 《人権教育研修費》 1. 人権教育研修会（校長対象、教頭対象、新任校長・教頭対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計11回 2. 全国人権・同和教育研究大会（H20年度 奈良市）に事務局職員、教員を派遣 3. 幼稚園、小・中学校に同和教育の関係図書を購入、配布 《教育事業費》 1. 育休代替臨時職員に関わる賃金等 2. 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修） 3. 高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会				
経過	平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。				
必要性	教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	9,359	8,973	8,565	18,622	13,436	14,417	21,119	
決算額（20年度は見込み）	6,591	6,611	5,116	10,605	11,435	11,355	21,119	
人件費				0	259	1,281		
【事務分担量】（%）				0	3	15		
合計（+）	6,591	6,611	5,116	10,605	11,694	12,636	21,119	
国（特定財源）								
都（特定財源）	3,291	3,780	2,802	8,337				
その他（特定財源）								
一般財源	3,300	2,831	2,314	2,268	11,694	12,636	21,119	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般賃金	育休等代替臨時職員	8,296	育休等代替臨時職員	8,005	育休等代替臨時職員	17,170
	報償費	研修会講師謝金	2,458	研修会講師謝金	2,516	研修会講師謝金	2,827
	職員旅費	初任者研修旅費	7	初任者研修旅費等	104	初任者研修旅費等	346
	特別旅費	初任者研修、全同教旅費	146	初任者研修、全同教旅費	53		164
	一般需用費	初任研用、同和図書等	189	初任研用、同和図書等	154		239
	使用料賃借料	宿泊研施設使用料等	334	宿泊研施設使用料等	320	宿泊研施設使用料等	369
	負担金補助	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	校内研修（研究授業）を実施している学校数	-	33	33	33	33	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	教育講演会参加者数	704	661	720	838	800	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権尊重教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
外部評価等による教員の資質能力の評価を行う。	各教員の課題が明らかになり、教員の資質向上につなげることで学校の教育力が向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	きめ細かく研修の充実を図る。

議（要旨）問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	新たな区独自の教員研修（38-15-60-01）、荒川区教師養成講座（38-15-65-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。				
対象者等	区立全小・中学校教員				
内容	<p>若手教員の研修 授業づくり研修 教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。 ・授業づくり：指導力の基礎を身に付けさせるために、分科会において実践的な研修を行う。（18年度25人受講） ・授業づくり：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。（18年度26人受講） 荒川区教師養成講座 教職4年目及び新規採用から初の異動を経験した教諭の資質の向上を目指し、教諭としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実に資する。（18年度25人受講） ・全体会を年2回、ゼミナールを年2回、授業研究を年2回、講話を年3回実施する。</p> <p>派遣研修 英語教育先進校への派遣研修...教科等の指導法研究等、全国的にも先進の研究をすすめている他道府県学校のもとに一定期間派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 海外自主研修助成制度...英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 区教育課題研修助成制度...英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。</p>				
経過	若手教員の研修：平成16年度より実施 小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施				
必要性	教育の成否は、学校教育の直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きい。次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	5,052	4,631	4,270	4,290	2,641	2,261	2,452	
決算額(20年度は見込み)	3,291	3,780	1,529	1,165	1,660	1,350	2,452	
人件費				0	259	1,281		
【事務分担量】(%)				0	3	15		
合計(+)	3,291	3,780	1,529	1,165	1,919	2,631	2,452	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,291	3,780	1,529	1,165	1,919	2,631	2,452	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	区教育課題研修助成人数			11	6	18	18	18
	海外派遣研修助成人数			6	2	3	3	3
	ゼミナール実施回数				24	24	17	20
	講演会実施回数				3	3	3	3

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ゼミ、講演会講師謝金	397	ゼミ、講演会講師謝金	411		702
	特別旅費	国内留学研修	82		0		0
	負担金補助	区教育課題研修助成	525	区教育課題研修助成	260		750
		海外派遣研修助成	656	海外派遣研修助成	679		1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	指導主事及び指導教員による授業評価	3.0%	3.5%	3.5%	4.0%	4.0%	S・A・B・C・D評価を5点法で換算

(問題点・課題) 指標分析)	<p>若手教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。 ・初任者研修から十年目経験者研修まで、系統性をもった意図的・計画的な研修が必要である。 ・小学校英語教育に関する派遣研修 ・参加者数の増員 ・短期の小学校英語教員養成講座当も対象とする等、積極的に参加できる条件を整える。
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指導責任者である副校長の連絡協議会を定期的を実施し、研修体制や対象者・指導教員等の課題について適時協議の場を設ける。	対象者の指導力向上についての成果や課題について、年間を通して評価をすることで、研修の充実・改善が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	研修意識の一層の向上を目指す。

況議 (要質 問状)	<p>H17.2定 「学力向上のための調査結果について」</p> <p>H17.1定 「教員の資質向上について」</p>
------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	池ノ谷 誠	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育研究会補助(37-66-28-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」への補助				
内容	<p>荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。</p> <p>幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等）</p> <p>各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会</p> <p>研究誌作成のための助成</p> <p>(1)教科研究部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 保育 ・小学校 国語、社会、算数、理科、生活科、音楽、図工、家庭、体育、英語 ・中学校 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術、家庭、保健体育、外国語 <p>(2)教科外研究部会</p> <p>小学校特別活動、小学校道徳、中学校特別活動、中学校道徳、学校行事、総合的な学習、児童生徒文化、視聴覚教育、教育相談、給食、図書館教育、生活指導、特別支援教育、事務、養護（保健）</p> <p>(3)特別部会</p> <p>必要に応じて、教研委員会で決定する特別の研究部をおくことができる。</p>				
経過	「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。				
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>幼・小・中の全教職員で会を構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会組織で実施（幼稚園を含む） ・教研委員会（幼・小・中の各研究部から1名ずつ選出）で会を運営 ・荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695	3,695	3,695	
決算額（20年度は見込み）	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695	3,695	3,695	
人件費				0	86	427		
【事務分担量】（%）				0	1	5		
合計（+）	3,848	3,848	3,848	3,695	3,781	4,122	3,695	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,848	3,848	3,848	3,695	3,781	4,122	3,695	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	研究誌発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	補助率	73.7%	73.4%	74.6%	76.7%	76.7%	補助金額が収入に占める割合
	補助率	81.9%	89.0%	86.6%	82.8%	82.8%	補助金額が補助対象事業費に占める割合

（問題点・課題）	<p>教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育の発展に資するため、教職員の自主的な研究団体に補助金を支出する意義は大きい。しかし、財政状況が厳しい中で研究費を全てまかなうほどの補助金の支出は不可能である。研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
適正な費用負担について検討を行う。	費用対効果の適正がはかれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	授業力向上プロジェクト事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	授業力向上プロジェクト事業(38-15-70-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る				
対象者等	学校独自の授業力向上プロジェクト企画書を審査し、選定された学校				
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。授業力向上プロジェクトとしての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。				
経過	平成19年度から実施。				
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きく、教員の実践力が求められるのは授業である。この変化の激しい現代を生きる児童・生徒に対して、確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 授業力向上プロジェクト決定校 実施形態 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 実施概要 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。継続的な学校訪問や授業観察及び指導助言を行える講師を活用する。				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額						504	1,680
	決算額（20年度は見込み）						448	1,680
	人件費						854	
	【事務分担量】（%）						10	
	合計（+）	0	0	0	0	0	1,302	1,680
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,302	1,680	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校数						9	10

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			指導講師謝金	421	指導講師謝金	1,560
	一般需用費			消耗品購入費	27	消耗品購入費	120

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	学力向上のための調査小学校国語達成率	-	-	81.4%	82.0%	85.0%	荒川区の平均値を上回る
	学力向上のための調査中学校国語達成率	-	-	71.3%	75.0%	80.0%	荒川区の平均値を上回る

（指標課題分）	希望校 11校 に対し、実施校 4校 であり、選外となった学校への研修支援が課題である。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
希望校すべてに対し、プロジェクト実施が可能な予算措置を行う。	授業力の向上に伴い、児童・生徒の学力の向上が見込まれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川区学校教育ビジョンの策定	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育ビジョン(38-30-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育について、学校教育の視点から分析等を行い、今後の目標を明確にするとともに、達成のための具体的な取組みを示すため、平成18年度内に荒川区教育ビジョンを策定する。平成19年度は策定済み。				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>区の新たな基本構想・基本計画との整合性を図りつつ、学校教育分野における中長期的な指針として、これからの学校教育の目指す方向性や施策の体系を取りまとめたもの。</p> <p>平成19年3月に策定した「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。平成18年度以降は、教育プラン推進計画を策定し、具体的な指標に基づき、プランの具現化を図っていく。</p>				
経過	<p>平成16年度から検討を開始 平成19年3月策定完了 平成19年度は学校教育ビジョン重点事業を予算化し、別事業にて実施する。 また、「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。</p>				
必要性	<p>学校教育の分野において、中長期的な視点に立ってこれまで進めてきた取組みの成果を踏まえ、今後さらに充実を図り、教育を通して区民の夢や心を育むための「子育て教育都市 荒川区」を実現するため、これからの学校教育のあり方や施策の方向性を明確に示す必要があるため。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>策定検討委員会を設置して課題について議論を行った後、検討委員会からの報告書を基に、区議会の意見やパブリックコメントの実施結果も含めて教育委員会が策定した。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					822	0	0	
決算額（20年度は見込み）					560	0	0	
人件費				4,310	4,741	0		
【事務分担量】（%）				50	55	0		
合計（+）	0	0	0	4,310	5,301	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	4,310	5,301	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝金	546		0		0
	食糧費	会議当日賄	12		0		0
	一般需用	消耗品費	2		0		0
	使用料及び賃借料	会場使用料	0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	研究会進捗率	100.0%	100.0%				実施回数 / 予定回数
	検討委員会及び幹事会進捗率		100.0%				実施回数 / 予定回数

(問題点・課題分析)	洗い出した課題を分析し、学校現場の声を反映したうえで、改善のための方策を図ることが必要。
他区の実況	（ 実施 15 区 未実施 7 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校教育ビジョンに掲載した取組みを実現していく。	計画を予算に反映させることで、教育の充実がはかれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	平成20年度より各事業に移管する。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校教育ビジョン重点事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校教育ビジョン重点事業（38-68-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会を確保するため、編入当初の日本語指導と生活適応指導を充実する。</p> <p>食育を中心とした子どもや保護者の生活習慣の改善を目的として、食育推進校及び個性化教育推進校を設置する。</p> <p>小中一貫教育推進校を設置し、9年間を見通した教育により、一人一人の確かな学力を保障するとともに、個性の伸長を図る。</p>				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>ハートフル日本語適応指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行うため、当該母語に対応できる指導員を3ヶ月程度派遣する。48時間を上限とする。 一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。 <p>食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食を中心とした生活習慣に関する意識や実態を調査する。 実態調査の結果に基づき、「早寝・早起き・朝ごはん推進会議」を開催し、課題意識の共通理解をる。 朝ごはん対策モデル事業を実施する。 <p>小中一貫教育の推進</p> <p>汐入小と三中で連絡協議会を設置し、共同研究を推進する。</p> <p>平成20年度は、上記3つを別事業として実施する。</p>				
経過	<p>平成19年度</p> <p>ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）</p> <p>食育推進校の指定（瑞光小・二峡小・尾久小・尾久宮前小・七中・原中）個性化教育推進校（ひぐらし小）</p> <p>小中一貫教育推進校の指定（汐入小・三中）</p>				
必要性	今日の教育課題（外国人児童・生徒への適切な指導、食育の推進、小中一貫教育の推進）への対応のため不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						14,924	0	
決算額（20年度は見込み）						5,588	0	
人件費						2,135		
【事務分担量】（%）						25		
合計（+）	0	0	0	0	0	7,723	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	7,723	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			指導講師謝金	4,179		0
	特別旅費			研究大会参加旅費	209		0
	一般需用			消耗品購入印刷製本	584		0
	役務費			賞状全文筆耕料	0		0
	委託料			食に関する調査委託	604		0
	使用料及び賃借料			コンクール会場使用料	0		0
	負担金補助及び交付金			研究大会参加費	12		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	日本語適応指導の充実	40	49	53			児童・生徒数
	食育推進校の設置			7			学校数
	小中一貫教育推進校の設置			2			学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。 ・食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。 ・小中一貫教育については、モデル校（汐入小・三中）を中心に継続して研究していく必要がある。
他区の実況	（ 実施 13 区 未実施 9 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する児童・生徒数の増加に対応できるようにする。
食育推進校の研究を広げる。	食育推進校の拡大
小中一貫教育の在り方について、研究を深める。	小中一貫教育で取り組める内容を具体的に示し、教育的成果を検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	平成20年度より各事業に移管する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわ土曜スクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	希望する児童・生徒に対し、基礎的・基本的な内容に関わる確かな学力を定着させるとともに、学習意欲と学習習慣を身に付けさせるための補充学習を行う。				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	<p>(1) 基礎・基本的な学習内容 小学校は国語、算数。中学校では国語、数学、英語など補充学習を中心に実施。</p> <p>(2) 発展的な学習 漢字検定、算数検定、英語検定、パソコンを活用した学習。学校図書館を活用した読書活動を通しての国語力の向上等。</p>				
経過	平成14年度4月より学校週5日制にともなう土曜日の休日を児童・生徒が自ら課題を見つけ、考え、課題を解決することができるように、「チャレンジサタデー教室」を実施してきた。更に児童・生徒に基礎的・基本的な学習課題のより一層の理解と確かな学力の向上を目指して、学校が土曜日に児童・生徒が学習できる場所を提供し補充学習に取り組む「あらかわ土曜スクール」を平成18年度より実施する。				
必要性	学力向上のためには、一人一人に応じた補充学習の徹底が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	全小・中学校で年間8回から11回程度。土曜日の午前中に実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					0	0	0	
決算額(20年度は見込み)					0	0	0	
人件費						0		
【事務分担量】(%)						0		
合計(+)	0	0	0	0	0	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	土曜スクールへの出席率（小学校）		41.0%	40.5%	50.0%	80.0%	参加数 / 対象児童数
	土曜スクールへの出席率（中学校）		15.0%	9.4%	20.0%	50.0%	参加数 / 対象生徒数

（問題点・課題分析）	小、中学校共に、各学校が全校体制で計画して実施すること。教員体制の確保。あらかじめ土曜スクールに参加して欲しい児童、生徒への働きかけ。児童、生徒一人一人の課題、要望に対して十分な学習課題の提供等。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学力調査の結果を生かしての学習内容の充実を図る。	学力向上。学習習慣の定着。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	各学校の充実した取り組みを支援する。

（議会要旨）	平成20年6月（第二定例議会）にて土曜日の授業復活について自由民主党より質問があった。
--------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ハートフル日本語適応指導事業				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。				
対象者等	外国人児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）				
内容	<p>初期日本語指導（派遣）... 外国人児童・生徒等の在籍する小・中学校に該当児童・生徒の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。</p> <p>補充学習指導（通級）... 初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p>				
経過	<p>平成17年度 ...日本語教室：毎週水曜日 1回2時間×41回 （韓国・朝鮮語...二日小、峡田小 中国語...瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中） ...日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （タガログ語...四峡小、尾久八幡中 英語...ひぐらし小、三中 中国語...尾久、三日、九中）</p> <p>平成18年度 ...日本語教室：前年度と同じ ...日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （タガログ語...汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中 英語...九峡小）</p> <p>平成19年度 ...学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施 （初期日本語指導...56人、補充学習指導...9人）</p> <p>平成20年度新規事業</p>				
必要性	外国人児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							4,852	
決算額（20年度は見込み）							4,852	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	4,852	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	4,852	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師料	3,840
	消耗費					消耗品	112
	委託料					学習支援	900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	予算執行率				100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
標	実績（初期指導及び補充学習指導 延べ人数）				70名	90名	実績（人数）

（問題点・課題分析）	<p>・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する児童・生徒数の増加に対応できるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議（要旨）	<p> </p>
-------	----------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学力向上マニフェスト事業 創造力あふれる教育の推進 未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	<p>平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。</p> <p>【学力向上マニフェスト】校長の経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策をなど、確かな学力の定着・向上を図るための学校の取り組みを各校が「学力向上マニフェスト」としてまとめ、保護者・区民に公表するとともにその成果も公表する。</p> <p>【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。</p> <p>【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。</p>				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							72,407	
決算額(20年度は見込み)							72,407	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	72,407	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	72,407	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金					臨時職員	4,000
	報償費					校内研修会費	19,005
	特別旅費					研究会旅費	6,000
	食糧費					ふれあい給食	22
	一般需用費					消耗品等	19,569
	役務費					プリペイドカード代等	290
	使用料賃借料					会場使用料等	4,669
	備品購入費					備品購入	9,264
	委託料					講演会委託等	6,088
	負担金補助					研究会参加費	3,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	自己評価による目標達成率				50.0%	100.0%	実施校 / 学校数
	マニフェスト等の取組に対する保護者等の満足度				70.0%	100.0%	実施校 / 学校数

（指標分）	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算執行を行わせること。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	学力向上マニフェストの作成、実践、評価、公表、改変の各段階における具体的な方策を提示する。	効果的なマニフェストを活用すると共に、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議（要質問状）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	創造力あふれる教育の推進(38-67-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位:千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額							33,000
	決算額(20年度は見込み)							33,000
	人件費							
	【事務分担量】(%)							
	合計(+)	0	0	0	0	0	0	33,000
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	33,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

No2

マ	節・細節	平成18年度(決算)		平成19年度(決算)		平成20年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)

事務事業分析シート（平成20年度）

予算・決算の内訳	一般賃金					臨時職員	1,000
	報償費					校内研修会費	9,000
	旅費					研究会参加旅費	3,000
	需用費					消耗品購入費	8,800
	役務費					プリントカード・クリーニング	200
	委託料					講演会委託等	4,000
	使用料及び賃借料					会場使用料	1,500
	備品購入費					備品購入費	5,000
	負担金補助及び交付金					研究会参加費	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	自己評価による目標達成率				50	100	実施校 / 学校数
	マニフェスト等の取組に対する保護者等の満足度				70	100	実施校 / 学校数

(問題点・課題 指標分析)	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる教育活動の成果について検証と公表のよりよい在り方について検討する。	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議 (要質問 会旨状)	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
--------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)(38-67-09-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	<p>平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。</p> <p>【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。</p>				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							12,075	
決算額(20年度は見込み)							12,075	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	12,075	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	12,075	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

No2

予算	節・細節	平成18年度(決算)		平成19年度(決算)		平成20年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)

事務事業分析シート（平成20年度）

・ 決 算 の 内 訳	報償費					報償費	2,073
	需用費					ふれあい給食・消耗品	7,791
	役務費					ﾌﾟﾘﾊﾞﾄﾞｶｰﾄﾞ・ｸﾘｰﾝｸﾞ	90
	委託料					委託料	88
	使用料及び賃借料					バス・会場借上げ	169
	備品購入費					備品購入費	1,864

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	自己評価による目標達成率				50	100	実施校 / 学校数
	マニフェスト等の取組に対する保護者等の満足度				70	100	実施校 / 学校数

(問題点・課題 指標分析)	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。</p>
他 区 の 実 況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各学校の企画提案についての成果を検証する。	よりすぐれた企画提案を採用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 質 問 状 況	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
---------------------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学力向上共同調査研究費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣達也	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学力向上共同調査研究費				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育の活性化を図るため、早稲田大学、荒川区教育委員会、荒川区立小中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育の課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。				
対象者等	区内小・中学生				
内容	(1) 全国学力・学習状況調査の分析及び学力向上に向けた提言 (2) 学力向上マニフェスト事業の効果的推進 (3) 荒川区の外部評価制度の構築と第三者評価の試行 (4) 教育委員会事務局及び学校の組織・運営の改善について提言 (5) 理科教育支援事業の推進				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	荒川区学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、これまでの学校教育及び教育委員会の教育施策の成果と課題を分析的に検証していく必要がある。				
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額						
	決算額（20年度は見込み）							3,000
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	3,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	3,000
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金					調査研究委託	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	研究報告書				100%	100%	報告事項数 / 研究事項数

（問題点・課題 指標分析）	<p>第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。 学校及び教育委員会の実践に沿った研究とし、本区が意図する目的を果たすこと。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとする。</p>
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況議 （要質 問問 状状）	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」
------------------------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	算数・数学大好き推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	算数・数学大好き推進事業				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	算数・数学への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1,2年生時の算数から少人数指導やチームティーチングにより、きめ細やかな指導を実施する。				
対象者等	児童数30人以上の学級の全小学校1,2年生				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・算数、数学への興味関心を高め、確かな学力の定着を図るために、従来の習熟度別学習を小学校3年生以上に現状のまま残しつつ、少人数による個に応じた指導を、小学校1・2年生に導入する。 ・算数・数学科における問題解決能力を育成するための副読本を作成する。 ・全国の算数・数学研究に対し、副読本作成委員を派遣し、広い視野から本区の算数・数学教育の改善を図る。 				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							20,755	
決算額（20年度は見込み）							20,755	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	20,755	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	20,755	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼金	20,755

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	学力向上を図るための調査(都)	小算9位 中数38位	小算22位 中数40位	/	/	小算10位 中数30位	該当教科の順位（49区市中の順位） H18年度で都悉皆調査終了

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・算数数学大好き業講師の効果的な活用の在り方 ・指導計画の充実、学習形態の工夫 ・きめこまかな指導による成果の検証
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	算数・数学教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小中一貫教育推進事業	部課名	教育委員事務局会指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小中一貫教育推進事業				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	平成21年度に、白鬚西地区に新しい小学校が開校することを踏まえ、平成19年度より、汐入小学校と第三中学校との間で、小学校1校中学校1校で小中一貫教育を実施する研究を開始している。				
対象者等	児童・生徒・保護者・地域				
内容	<p>荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓き、たくましく生きる子ども」を目指し、第三中校と汐入小学校（及び新設小学校）が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。そのための年間指導計画を整備する。</p> <p>教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。</p>				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の小中一貫教育推進のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							860	
決算額（20年度は見込み）							860	
人件費	/	/	/				/	
【事務分担量】（%）	/	/	/				/	
合計（+）	0	0	0	0	0	0	860	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	860	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師料	530
	一般需用費					消耗品等	60
	特別旅費					研究大会旅費	262
	負担金					研究大会参加費	8

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	研究の進捗状況の報告会の開催				1回	1回	研究発表会（中間）平成21年2月9日
標							

（問題点・課題）	<p>第三中学校と汐入小学校を平成19～21年度（3年間）の研究指定を行う。 平成20年度に中間発表を行う。 平成21年度に成果発表を行うとともに、小・中3校連携に向けた教育課程を作成する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施区 未実施区）</p> <p>品川区（小中一貫校開設済み 日野学園 伊藤学園） 足立区（小中一貫校開設済み 興本扇学園） 三鷹市（小中一貫校開設済み にしみたか学園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小中の一貫性のある教育課程の編成	汐入地区新校開設に備える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	汐入地区の小中一貫教育の充実に資するための研究を行う。

況（要旨）	議（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	食育推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	食育推進事業				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。				
対象者等	幼児・児童・生徒・保護者・地域				
内容	(1) 食育推進校の指定 瑞光小学校 第二峡田小学校 尾久小学校 尾久宮前小学校 第七中学校 原中学校 (2) 「早寝・早起き・朝ごはん」推進校 ひぐらし小学校 (2) 荒川区「子どもの食と生活習慣調査」の実施（平成19年度） 調査 平成19年7月 対象 食育推進校（ひぐらし小を含む） （小学生 1637名 中学生 382名 保護者 1604名） 調査方法 質問紙調査 (3) 荒川区「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 第1回 平成20年1月25日 第2回 平成20年2月21日 第3回 平成20年2月27日 メンバー 学識経験者 保護者 区民 学校関係者 教育委員会 (4) お弁当レシピコンテスト（平成20年7月～10月実施予定）				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の食育充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額							3,485
	決算額（20年度は見込み）							3,485
	人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	3,485
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,485	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師料	637
	一般需用費					消耗品等	1,813
	委託料					食に関する調査	1,000
	使用料					会場使用料	16
	役務費					筆耕翻訳料	19

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	食育推進に関する取り組み				7校	33校	推進校 全校へ

（問題点・課題分析）	各校の食育推進のための全体計画と年間指導計画を作成し、食育の充実を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成	全校で食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成につなげる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	荒川区の食育推進に資するための研究を行う。

況議 （要質 問状）	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」浅川議員「お弁当の日」を設けてはどうか。
------------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	生命尊重教育の充実(BLS)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	生命尊重教育の充実(BLS)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>児童・生徒に命の大切さや救急救命を学ばせる方法としてBLS(Basic Life Support)教育がある。BLSは一次救命処置と和訳され、日常生活で突発する緊急事態(健康危機)に際して即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムである。目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でBLSが教えられている。この反復教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や市民としての義務などを学ぶ機会とする。</p>				
対象者等	原中学校				
内容	<p>生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。 (1) 道徳教育のとの関連から「心の教育」を実施する。 (2) 救急救命の体験的な活動を通し、生命を尊重する態度を養う。 (3) 救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。</p> <p>中学校にモデル校を設置し、BLS教育の試行を実施することで、全校に普及していくための調査研究を実施する。</p>				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							925	
決算額(20年度は見込み)							925	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	925	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	925	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	モデル校数							1

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師料	152
	消耗費					テキスト代等	178
	負担金					モデル人形レンタル料	595

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	予算執行率				100%	100%	決算額 / 予算額
	モデル校数				1	3	モデル校数

（問題点・課題 指標分析）	小学校にもモデル校を拡大する。中学校のモデル校を調査、研究、分析し、全校普及の啓発を図る。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校・中学校全校実施を図る。	小学校及び中学校で学んだBLS教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や市民としての義務などを学ぶ機会とすることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	BLS教育のモデル校を設置し、調査研究を行い、普及を図る。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	理科教育支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	理科教育支援事業				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
				計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	理科教育先進モデル校を設置し、児童・生徒の理科に対する興味・関心を高めるような「おもしろ理科実験授業」等のモデルとなる授業をすすめる。				
対象者等	第四峡田小学校				
内容	・理科支援員の配置（モデル校）校に理科支援員を配置する。理科授業における 観察・実験のプランニングへの支援 観察・実験の準備・片付け等の支援 観察・実験の支援（早大との連携） 指導力向上への支援 理科教育環境整備 配置（モデル）校は、理科授業の改善・充実を図る視点から、必要性の高い学校に配置する。				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	児童・生徒の問題解決能力、実験・観察の能力の向上を図るために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							598	
決算額（20年度は見込み）							598	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	598	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	598	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	モデル校数							1

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼金	598

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	予算執行率				100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	研究成果発表会				0回	1回	研究成果発表会の回数

（問題点・課題）	教員の指導力向上（理科の実験・観察のスキルアップ） 理科室の環境整備 教員自らが楽しいと思えるような実験・観察の教材開発
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
おもしろ理科実験のモデル校の実践を通じて、教材の共有化を図る。	おもしろ理科実験のモデル校の実践を通じて、教材の共有化を図り、理科好きの児童・生徒を増やすことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	モデル校が、理科教育の先進的な研究に取り組み、研究の成果を区内の学校に普及することにより区全体の理科教育の水準の向上を図る。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育相談事務	部課名	指導室教育センター	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	中山 久美子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育相談事務費(38-75-33-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	33 年度	根拠法令等	荒川区立教育センター条例	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	荒川区の公立相談機関である教育相談室の充実に向け、相談業務に資する各種事業を実施する。				
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者。				
内容	<p>(1) 教育相談事務・・・相談専門員がそれぞれの担当小学校へ巡回し、各校で実施する教育相談、教育センター相談室での来所による相談、電話による相談を実施している。相談員・相談専門員は、子どもや保護者の教育上の悩みに対して、心理療法、カウンセリング、指導・助言を行い、時間をかけて相談者と向き合い対応して、子どもや保護者の悩み解決のきっかけ作りをしている。また、相談専門員は各学校において、教職員が保護者や児童・生徒の相談や指導の際に役立つよう、臨床心理学的判断に基づく援助、指導、助言、情報提供を行っている。</p> <p>(2) 電話による子どもの悩み110番・・・いじめ問題への対策として、区内小中学生を対象に実施。相談員が直接電話で話を聴くことにより、いじめを誰にも相談できないで思い悩む児童・生徒等が、解決に向け一歩踏み出すきっかけ作りの支援をする。</p> <p>(3) 教育相談担当者研修会・・・年数回（1回2時間）心理学の専門家を講師として、教育相談を担当する小中学校教員を対象にカウンセリングの研修を実施している。</p> <p>(4) スーパーバイザー・・・相談員・相談専門員へのアドバイザーとして、大学院の教授に依頼し、教育相談室におけるミーティングでの指導を月1回（1回2時間）実施。さらに、相談員からの質問・相談などの対応を依頼している。</p> <p>(5) 知能検査・・・原則として小学校4年生を対象に、児童の特徴・発達の状態を把握し、学習指導等の参考とするため、毎年5～6月頃に実施している。</p>				
経過	昭和33年に教育相談所として発足以来、教育相談を継続して行っている。相談件数の増加、複雑・多様化する相談内容に対応すべく相談員を増員し、教員への研修を充実させてきた。平成9年度には、学校訪問を開始した。平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定し、平成19年度から相談員による小学校への巡回相談を開始した（スクールカウンセラー配置事業から移行）。また、20年度からは要請に応じ幼稚園にも巡回する予定である。				
必要性	相談員が、時間をかけて相談者と向き合い対話しながら、学務課、家庭支援センター、医療機関等と連携を取り丁寧に対応している。多種多様な子どもたちの教育上の悩みに対して、専門の相談員が様々な角度から（心理療法、カウンセリング、）指導・助言を行うため、子どもや保護者自身が悩みの解決に向かうきっかけになるなどの効果もありニーズも多く必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区非常勤10名のほか都嘱託2名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		18,490	18,740	18,775	18,748	19,223	29,164	32,335
決算額（20年度は見込み）		17,629	18,262	18,477	17,320	18,043	25,502	32,335
人件費					3,879	3,879	2,562	
【事務分担量】（%）					45	45	30	
合計（+）		17,629	18,262	18,477	21,199	21,922	28,064	32,335
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		17,629	18,262	18,477	21,199	21,922	28,064	32,335
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	相談実施回数	6,624	6,652	7,813	6,659	5,978	5,273	5,320
	うち電話相談回数	2,627	2,103	2,224	2,074	1,971		
	来所相談実施回数						410	430
	電話相談実施回数						100	110
	学校訪問回数						1,152	1,300

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	14,865	非常勤職員報酬	21,643	非常勤職員報酬	27,444
	共済費	社会保険料	1,701	社会保険料	2,510	社会保険料	3,252
	報償費	教育相談研修会等	871	教育相談研修会等	621	教育相談研修会等	460
	委託料	学年別知能検査委託	475	学年別知能検査委託	512	学年別知能検査委託	540
	旅費	特別旅費	7	特別旅費	21	特別旅費	40
	役務費	切手	14	切手	14	切手	15
	需用費	消耗品・印刷製本	110	消耗品・印刷製本	181	消耗品・印刷製本	258
	備品購入費					知能検査用具	326

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	教育相談研修会教員参加率	6.0%					1回の平均参加人数 / 全教員数
	教育相談担当者研修会教員参加率		55%	80%	100%	100%	1回の平均参加人数 / 対象教員数
	不登校発生率	小 0.25% 中 3.50%	小 0.20% 中 3.00%	小 0.32% 中 3.22%	小 0.20% 中 2.75%	小 0.10% 中 2.00%	該当数 / 児童・生徒数

（問題点・課題）	<p>相談専門員による小学校巡回相談は、相談専門員の専門的な知識を生かし、教職員への支援を図りながら、子どもや保護者の悩みに応えられる体制を確立していくことが求められている。</p> <p>学校巡回相談ではカバーしきれない部分についても対応できるように、来所相談・電話相談体制の充実を図る必要がある。</p> <p>子どもの悩み110番は子どもが直接電話で相談できるように設置したものであるが、話し相手代わりの電話が増えると本来の機能を発揮できない恐れが生じる。</p>
	<p>他区の実況</p> <p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
相談専門員による、学校巡回相談体制の確立及び発展。	本年度は、巡回相談の周知と伴に、学校から担当相談専門員への電話相談も増えているなどの効果が現れてきたため、幼稚園からも要請があった。平成20年度からは幼稚園の要請に応じ、巡回相談を幼稚園にも実施する予定である。
教育センターにおける、来所相談・電話相談の充実。	保護者からの来所相談・電話相談にきめ細かく対応するために、スーパーバイザーなどを活用して、相談員・相談専門員の資質向上を進めることにより相談効果が高まる。
子どもの悩み110番の継続、及び充実。	子どもの悩み110番の電話相談により、子どもの危険な状態を察知し迅速な対応が出来たことがある。このように地道な対応を続ければ、更なる効果を発揮できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	派遣型の教育相談の充実を図り、学校との連携強化する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	理科教室等運営	部課名	指導室教育センター	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	中山 久美子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	理科教室等運営費(38-80-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠法令等	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	子どもたちや区民を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらう。また、理科や科学について学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。				
対象者等	区内小・中学校の児童・生徒、教員及び一般区民				
内容	<p>(1) プラネタリウム プラネタリウム学習会・・・小学4年生の理科事業の一環として6～7月・1～2月の年2回にプラネタリウム館での学習投影会を行っている 幼稚園・保育園プラネタリウム・・・幼稚園・保育園の園児を対象に、希望する園には5～6月に投影会を実施している。 区民プラネタリウム・・・各月の第二、第四土曜日には区民等を対象に午後2時から投影を実施している。なお、区民等対象の天体観望会については平成18年度から休止中である。</p> <p>(2) 理科指導研修会 小学校、中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導研修会を年数回実施している。</p>				
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、様々な形で区内の小・中学生や、教職員を対象に理科教育振興のための理科指導研修会やプラネタリウムを活用した事業等を行ってきた。昭和43年教育センターと名称が変わってからも、同様の事業を実施してきている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されているなか、保育園・幼稚園、小学校・中学校の児童・生徒、一般区民に対し、プラネタリウム投影を実施することにより、宇宙の魅力を体感してもらい、理科学的な知識や興味、関心を高める。理科指導研修会により、教員の理科指導技術を高め、理科の魅力を児童・生徒に教えて興味・関心を高める。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	プラネタリウムは区非常勤1名のほか都非常勤1名。理科指導研修会は外部講師を依頼。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	804	770	765	802	811	680	890	
決算額(20年度は見込み)	644	645	547	618	537	603	890	
人件費				4,740	1,281	2,500		
【事務分担量】(%)				55	15	65		
合計(+)	644	645	547	5,358	1,818	3,103	890	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	644	645	547	5,358	1,818	3,103	890	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	理科指導研修会(回)	4	5	2	2	1	2	2
	幼・保プラネタリウム(人)	995	784	711	650	557	626	597
	小学校プラネタリウム(人)	1,143	1,427	1,147	940	1,629	1,497	1,300
	区民プラネタリウム(人)	788	1,012	1,289	1,295	1,245	1,018	1,110

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	理科指導研修会謝礼	0	理科指導研修会謝礼	69	理科指導研修会謝礼	72
	一般需用	消耗品（図書等）	306	消耗品（図書等）	335	消耗品（図書等）	408
	使用料及	プラネタリウム送迎バス	231	プラネタリウム送迎バス	200	プラネタリウム送迎バス	410

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	小4プラネタリウム参加校率	47.8%	60.8%	65.2%	70.0%	80.0%	参加校2回分/対象校×2
	幼・保プラネタリウム参加園率	33.3%	31.1%	36.9%	40.0%	50.0%	参加園/対象園
	区民プラネタリウム参加率	0.68%	0.65%	0.57%	0.80%	1.00%	参加者数/区住民登録者

（問題点・課題）	<p>プラネタリウムや天体観望は区民の利用が多く喜ばれている。しかしながら、投影機が古いため大きな故障をおこした時に業者がどこまで対応できるかが問題である。さらに同様の理由で教材購入にも制約があり最新の視聴覚データの活用が難しい。このため手作りスライドを作成するなどして最新の天体情報を伝えることができるように苦心している。</p> <p>天体観望会は夜間を実施するため職員の体制が整わず、現在は実施が難しい状況にある。今後、実施するためには職員の体制等各種の条件整備が不可欠である。</p>
他区の実況	<p>（実施 11 区 未実施 11 区）</p> <p>ただし、プラネタリウム実施区：中央区、中野区、杉並区、墨田区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、品川区、新宿区、世田谷区、（文京区2007年教育センター移転に伴い閉鎖）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>プラネタリウムの機械が古いため、オリジナル部品の入手が困難になってきているが、メンテナンスを続けて維持管理する。また、投影機械の調整・スライド製作等すべてが手作りであるが、現在の人員（嘱託員2名）で出来る限り投影を続けるが人員増も必要である。</p>	<p>プラネタリウム投影機のメンテナンスを続けて、大切に使用し、現役で一番古い投影機という特性を生かし、さらに人員を増やして手作りの良さをアピールしながら運営することが、利用者（園児、児童、区民等）のニーズに応え、理科教育の一翼を担う効果をあげる。</p>
<p>天体観望会を実施するには、夜間のため現在の職員体制では困難である。参加者への天体観測の指導・補助及び安全管理について改善する必要がある。</p>	<p>夜間に天体観望会を実施するには、実施場所の安全対策の整備、職員体制（人員増等）を整えなければならない、費用対効果の面では疑問がある。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	指導内容の充実を図る。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	科学教育事業運営	部課名	指導室教育センター	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	中山 久美子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	科学教育事業運営費（38-85-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 39 年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。				
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者				
内容	(1) 名称 小学校は小学校科学教育センター 中学校は中学校科学教育センター (2) 指導員 校長会・副校長会で選出されたセンター長、副センター長のほか、各校より推薦された教員が指導にあたる。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センターの理科実験室 (5) 実施内容 選択実験、現地学習など				
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験視察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業が土曜日の午後や日曜日を活用して開始された。平成14年度から、完全週5日制の実施にともない土曜日の午前の余暇時間を利用して、小中学生対象に、各種実験、観察、現地学習やものづくりを行っている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、様々な実験や現地学習など体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っている。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	科学教育センター指導員（小・中学校教員による外部指導員）、都嘱託員1名、都非常勤1名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		1,176	1,176	1,176	1,022	1,025	1,079	1,093
決算額（19年度は見込み）		1,087	1,050	1,024	956	974	792	1,093
人件費					6,464	2,989	6,099	
【事務分担量】（%）					75	35	100	
合計（+）		1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	6,891	1,093
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	6,891	1,093
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校科学教育センター	345	165	262	290	308	352	360
	中学校科学教育センター	227	100	167	131	229	228	230
	（延参加人数、20年度は見込）							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	指導員謝礼	648	指導員謝礼	547	指導員謝礼	700
	一般需用	消耗品(実験用等)	279	消耗品(実験用等)	198	消耗品(実験用等)	315
	使用料及	現地学習用バス	47	現地学習用バス	47	現地学習用バス	78

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	小学校科学教育センター登録率	4.3%	4.0%	4.7%	4.4%	4.5%	対象児童（小6）に占める割合
	中学校科学教育センター登録率	1.5%	2.1%	1.8%	1.4%	1.7%	対象生徒（中1～3）に占める割合

(問題点・課題)	<p>平成14年度から完全週休2日制となり、教員も多忙となったことによって、指導員の依頼がこれまで以上に難しくなった。また、時代の変化に合わせた魅力あるカリキュラム作り等について、指導員との連携をいかに図っていくかが課題である。</p> <p>小学校科学教育センターは、児童や保護者の人気が高い（希望者100人程度）が、理科実験室の定員（50人程度）があるため、各小学校ごとに募集時に人数制限せざるおえない。しかし中学校科学教育センターは、現在は希望者が定員内のため特別な制限はしていない。以上のことから、小学生の保護者から、どのような基準で決めているのか等の問い合わせがあった。</p> <p>現教育センターは、平成9年7月に旧小学校の施設を改修して現在の場所に移転した。このため理科実験室は、小学生用の実験室・設備であり平成2年3月に購入、使用されていたため理科用机・椅子の一部が老朽化し破損し始めている。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指導員を委嘱している小・中学校の教員が多忙になり、依頼が困難になってきており、更にカリキュラムの打ち合わせ等の連携にも課題が生じつつある。	指導員の補助として、区内の小中学校の教員のほかに、補助指導員（大学院生等）を採用するなど予算的に考慮し、指導員の負担を減らす工夫をすることで魅力あるカリキュラム作りを目指し事業の充実を図る。
小学校と中学校の科学教育センターを比べると、希望者数では、小学生に人気が高い（競争率2倍程度）。	小学校科学教育センターはとても人気があり、2倍程度の競争率である。中学校科学教育センターも定員オーバーはないが、50人近い希望があるので、ニーズが高い。しかし、現状では定員も回数も増やすのは困難である。
理科実験用机・椅子の老朽化等。	特に老朽化が進んでいる椅子、実験用の机の修理予算を確保し、順次修理等により環境整備をすることにより科学教育センター等の事業の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	多様な科学教育の実施は不可欠であるが、参加者数の増加に向けた改善策を検討すべきである。

(状況・要旨)	
---------	--